

在宅介護実態調査・事業所対象調査

結果と課題

令和5年6月

岩国市

I 調査の概要

1 在宅介護実態調査

(1) 調査目的

本市の在宅での介護の状況や家族等介護者の就労継続の状況を把握し、令和6年度から令和8年度までを計画期間とする「岩国市高齢者保健福祉計画」策定に資する基礎資料を得ることを目的とするため。

(2) 調査地域 岩国市全域

(3) 調査方法 訪問による聞き取り

(4) 調査対象 市内に居住する要支援・要介護認定を受けている高齢者（在宅）

(5) 回収数 524人（有効回収数 517人）

(6) 調査時期 令和5年1月17日～令和5年4月30日

2 在宅生活改善調査

(1) 調査目的

在宅で生活し、現在のサービス利用では生活の維持が困難となっている利用者の実態を把握し、地域に不足するサービス等を検討する。

(2) 調査方法 郵送法

(3) 調査対象 居宅介護支援事業所・小規模多機能型居宅介護事業所 56

(4) 調査時期 令和5年2月3日～令和5年2月28日

(5) 有効回収数 46（回収率 82.1%）

3 居所変更実態調査

(1) 調査目的

過去1年間の新規入居・退去の流れや、その理由などを把握し、住み慣れた住まい等で暮らし続けるために必要な機能等を検討する。

(2) 調査方法 郵送法

(3) 調査対象 居住系介護サービス提供事業所・有料老人ホーム・サービス付き高齢者住宅 82

(4) 調査時期 令和5年2月3日～令和5年2月28日

(5) 有効回収数 70（回収率 85.4%）

4 介護人材実態調査

(1) 調査目的

介護人材の実態を把握することにより、介護人材の確保に向けて必要な取組等を検討する。

(2) 調査方法 郵送法

(3) 調査対象 サービス提供事業所・有料老人ホーム・サービス付き高齢者住宅 275

(4) 調査時期 令和5年2月3日～令和5年2月28日

(5) 有効回収数 事業所票 206（回収率 74.9%）

5 報告書の見方

- 本文及び図中に示した調査結果の数値は百分比（%）で示してある。これらの数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、全項目の回答比率の合計が 100.0% とならない場合がある。
- 2つ以上の回答（複数回答）を求めた質問では、回答比率の合計が 100.0% を超えることがある。
- グラフ中の「n」は質問に対する回答数であり、100.0% が何人の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。

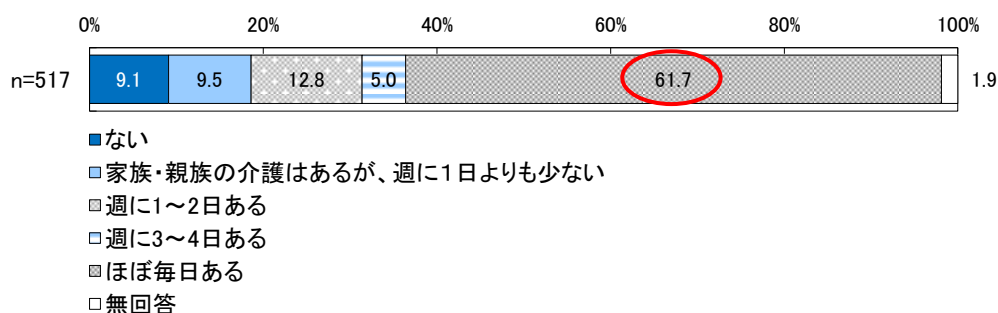
Ⅱ 調査結果

1 在宅介護実態調査

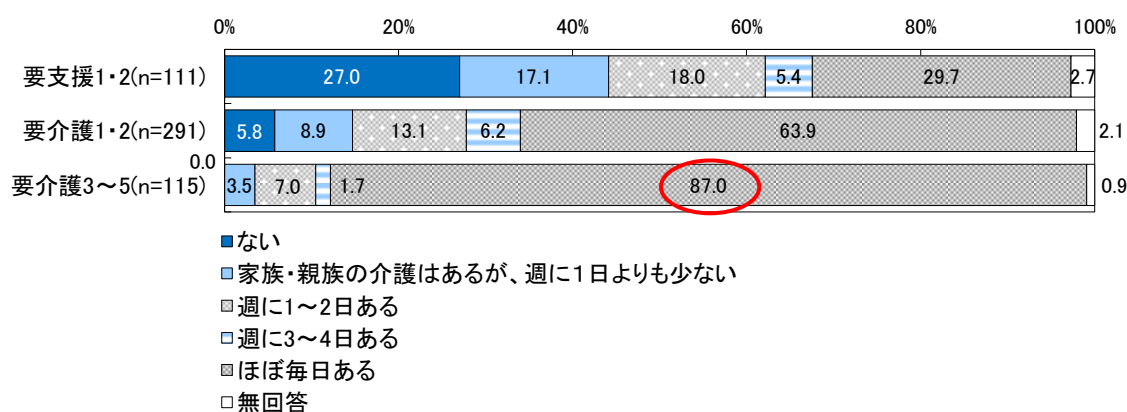
(1) 介護の状況

- 家族や親族からの介護の頻度について、「ほぼ毎日ある」と回答した人の割合が61.7%となっている。
- 要介護3～5で「ほぼ毎日ある」と回答した人の割合は、8割を超えている。

【家族や親族からの介護の頻度】

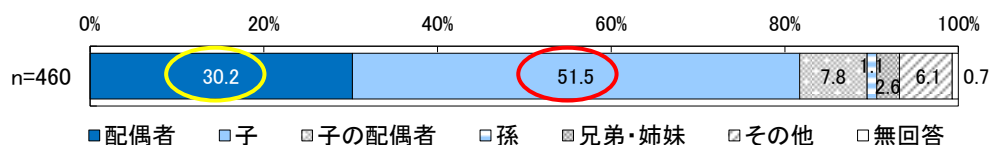


【家族や親族からの介護の頻度（要支援・要介護度別）】



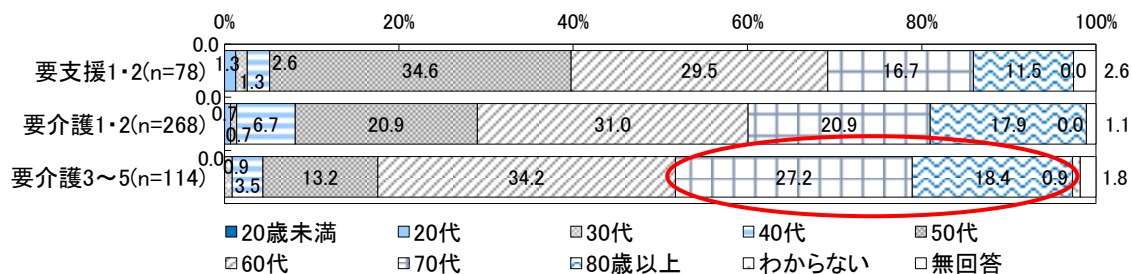
- 主な介護者について、「配偶者」と回答した人の割合が30.2%、「子」と回答した人の割合が51.5%となっている。

【主な介護者】



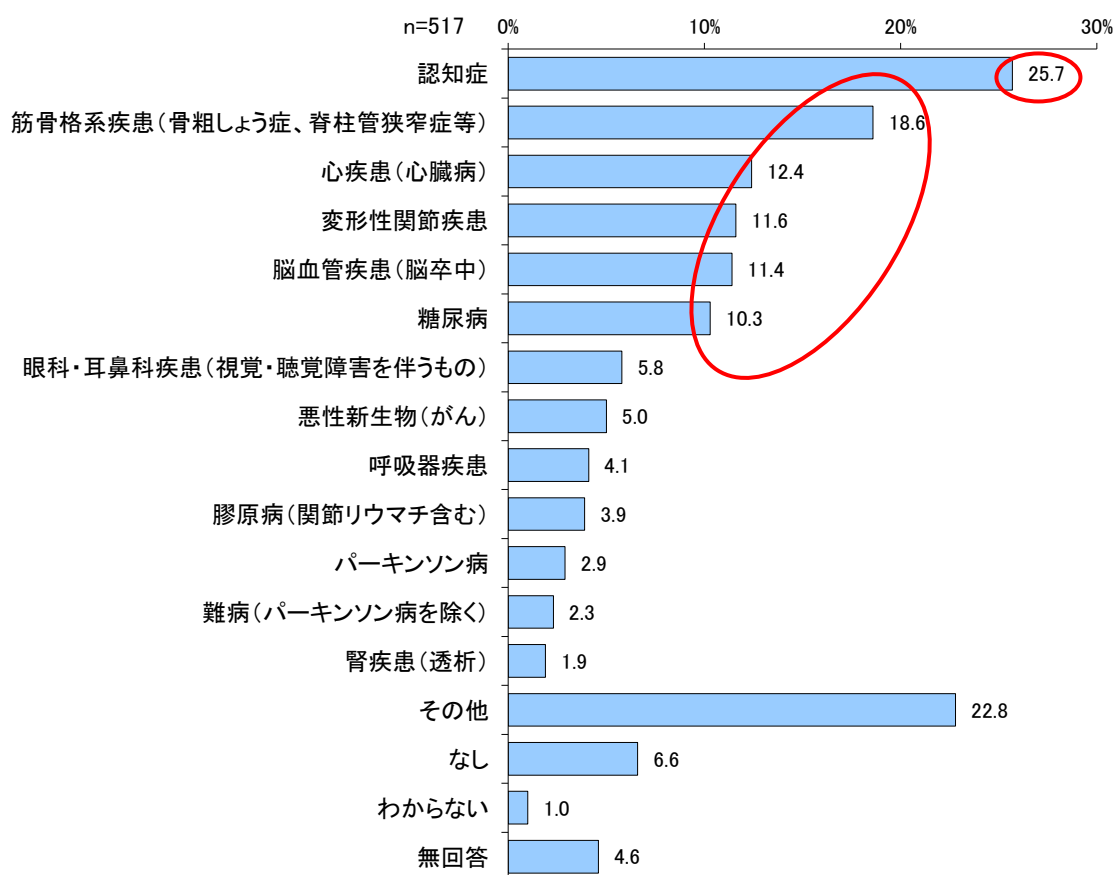
- 主な介護者の年齢について、要支援・要介護度別にみると、『70 歳代以上』の割合は、要介護度が重度になるほど高く、要介護 3～5 では 45.6%となっている。

【主な介護者の年齢（要支援・要介護度別）】



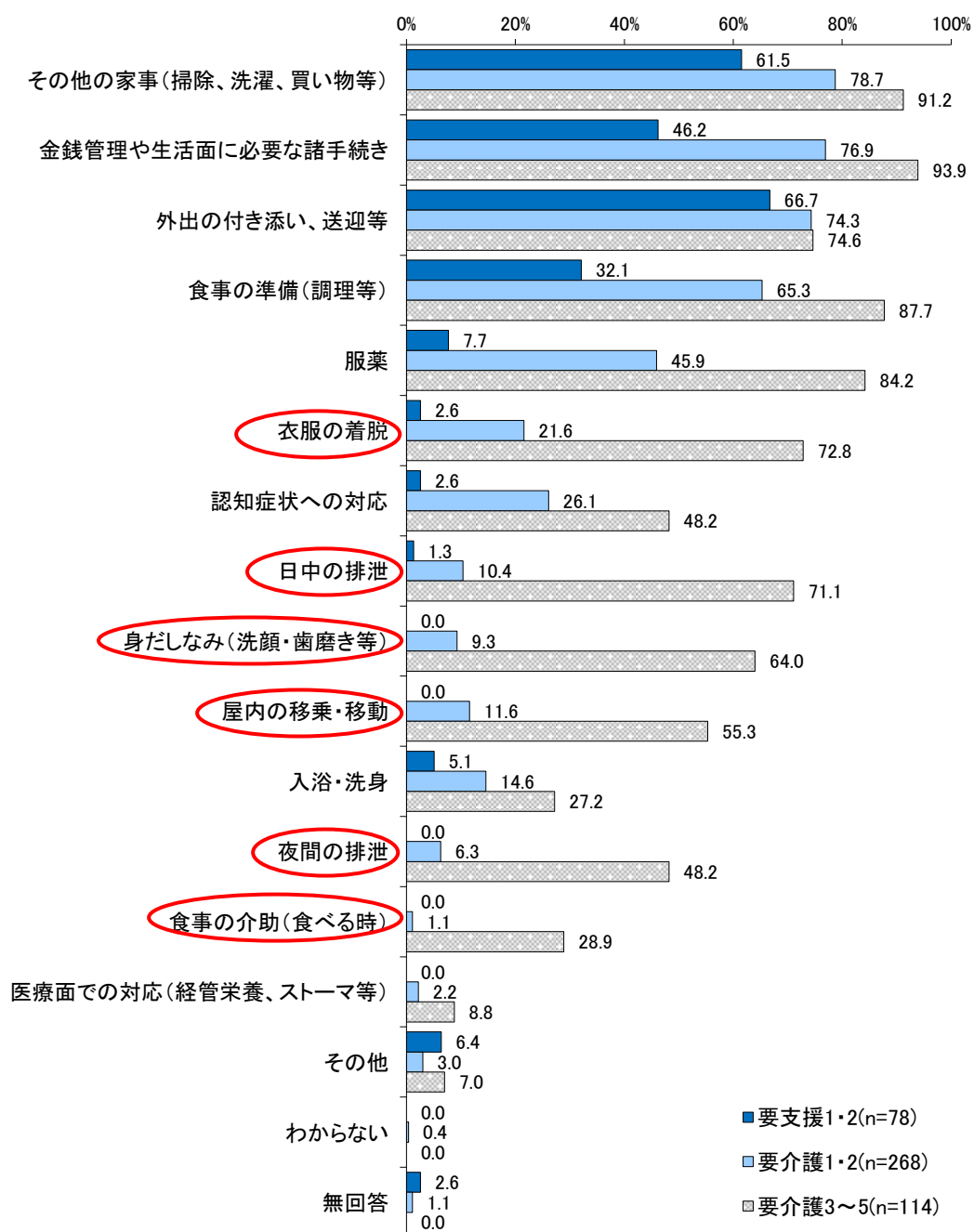
- 本人が現在抱えている傷病について、「認知症」と回答した人の割合が 25.7%と最も高く、「筋骨格系疾患（骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等）」（18.6%）、「心疾患（心臓病）」（12.4%）、「変形性関節疾患」（11.6%）、「脳血管疾患（脳卒中）」（11.4%）、「糖尿病」（10.3%）が続いている。

【現在抱えている傷病】



- 主な介護者が行っている介護について要支援・要介護度別にみると、すべての項目で要介護度が重度になるほど高く、「衣服の着脱」、「日中の排泄」、「身だしなみ（洗顔・歯磨き等）」、「屋内の移乗・移動」、「夜間の排泄」、「食事の介助（食べる時）」と回答した人の割合はその差が大きくなっている。

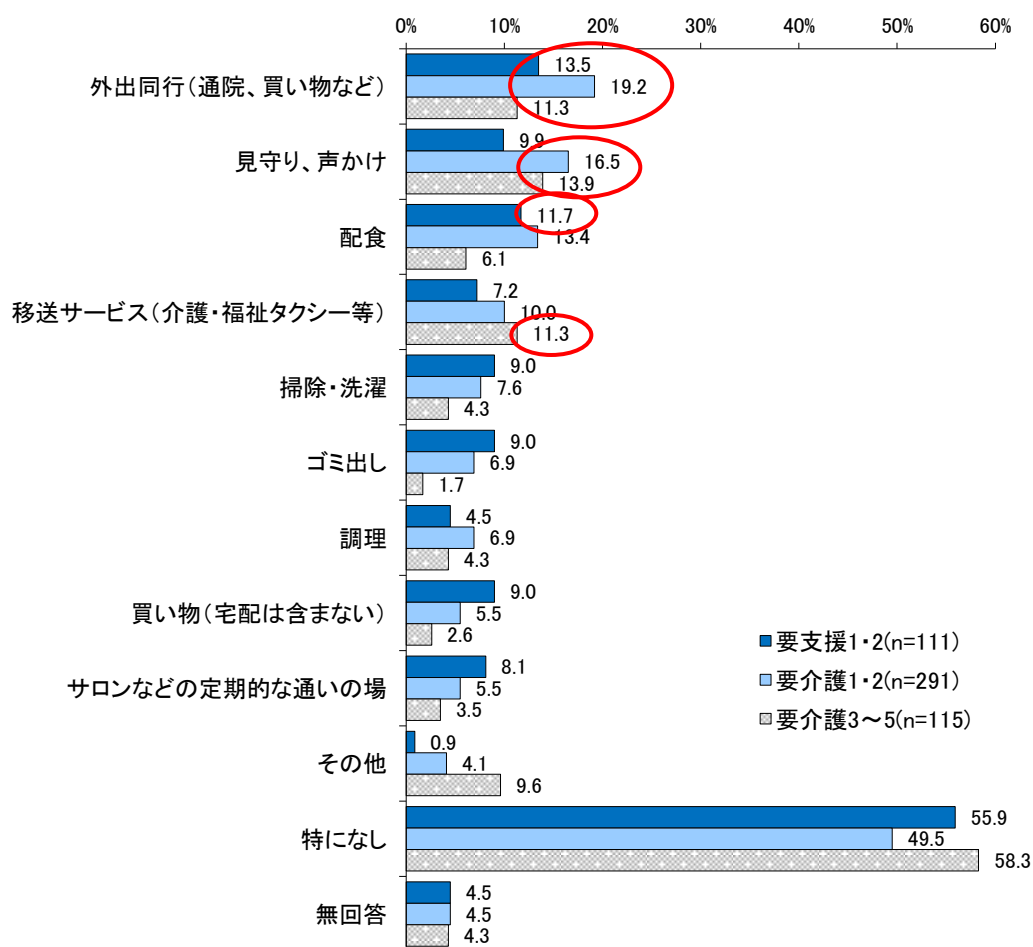
【主な介護者が行っている介護（要支援・要介護度別）】



(2) 必要とを感じる支援・サービス

- 今後の在宅生活の継続に必要とを感じる支援・サービスについて要支援・要介護度別にみると、要支援1・2では、「外出同行（通院、買い物など）」、「配食」、要介護1・2では「外出同行（通院、買い物など）」、「見守り、声かけ」、要介護3～5では「見守り、声かけ」、「外出同行（通院、買い物など）」、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」がそれぞれ上位となっている。

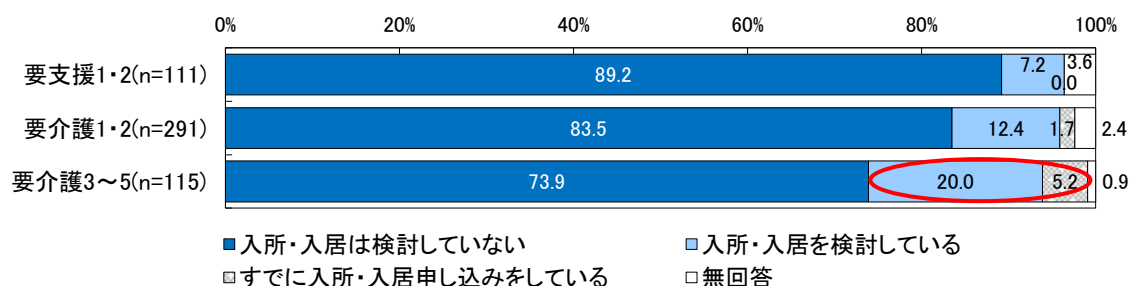
【今後の在宅生活の継続に必要とを感じる支援・サービス（要支援・要介護度別）】



(3) 施設等への入所・入居の検討状況

- 施設等への入所・入居の検討状況について要支援・要介護度別にみると、「入所・入居を検討している」、「すでに入所・入居申し込みをしている」と回答した人の割合は、要介護度が重度になるほど高く、要介護3～5では25.2%となっている。

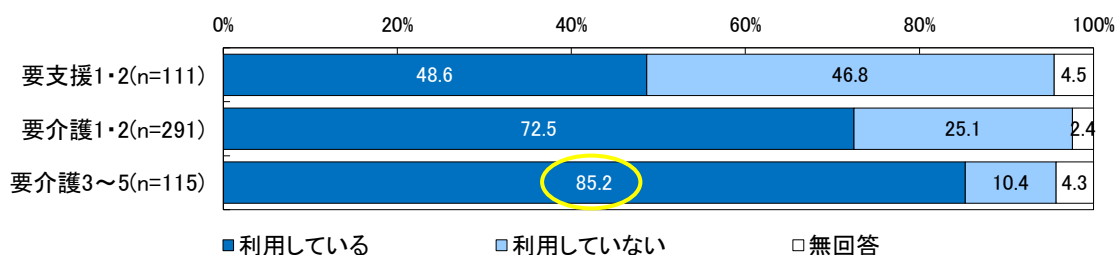
【施設等への入所・入居の検討状況（要支援・要介護度別）】



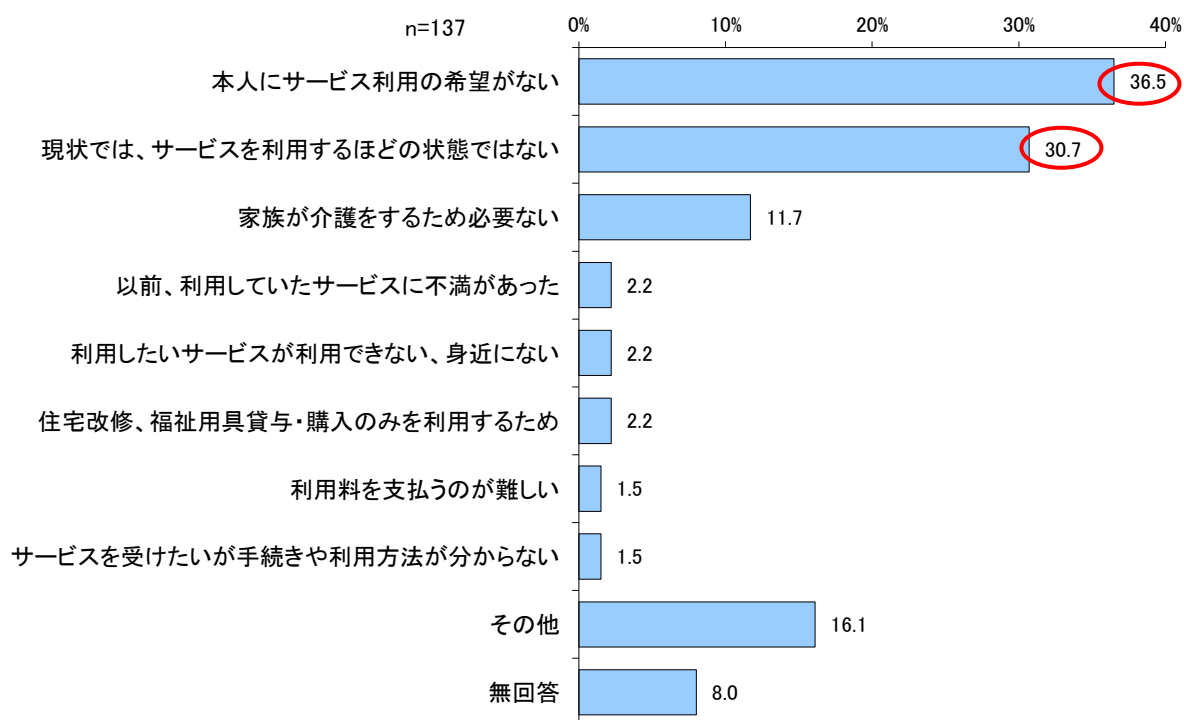
(4) 介護保険サービス

- 介護保険サービスの利用状況について要支援・要介護度別にみると、「利用している」と回答した人の割合は、要介護度が重度になるほど高く、要介護3～5では8割台となっている。
- 利用していない理由は、「本人にサービス利用の希望がない」と回答した人の割合が36.5%と最も高く、次いで「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」(30.7%)となっている。

【介護保険サービスの利用状況（要支援・要介護度別）】

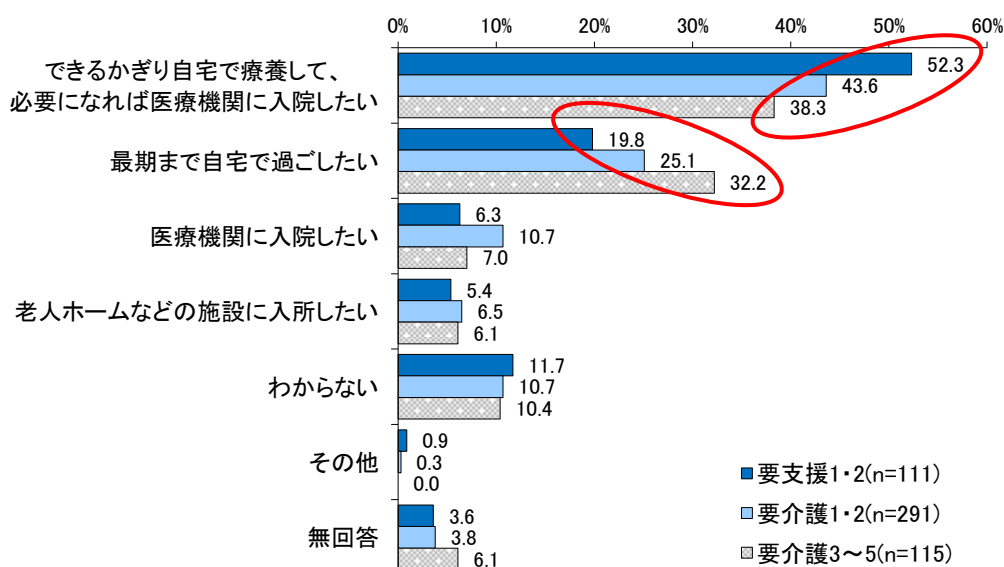


【介護保険サービスを利用していない理由】



- 人生の最期を過ごしたい場所について要支援・要介護度別にみると、いずれの介護度も「できるかぎり自宅で療養して、必要になれば医療機関に入院したい」と回答した人の割合が最も高くなっているが、その割合は要介護度が重度になるほど低くなっている。
- 「最期まで自宅で過ごしたい」と回答した人の割合は、要介護度が重度になるほど高くなっている。

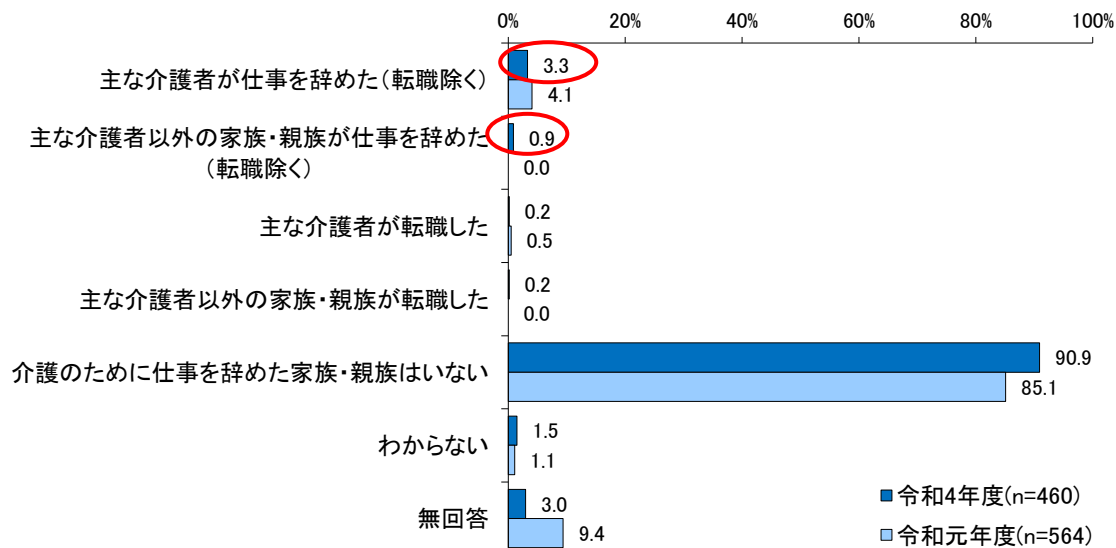
【人生の最期を過ごしたい場所（要支援・要介護度別）】



(5) 家族等介護者が就労を継続していくために必要な支援・サービス等

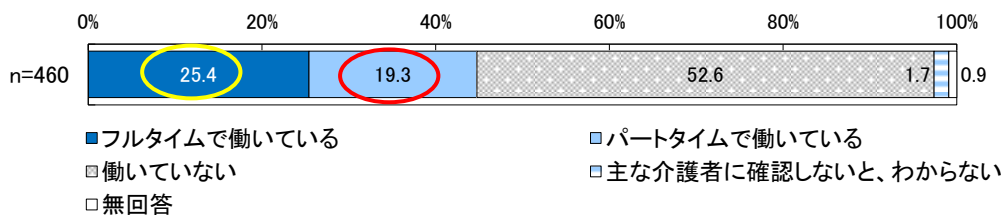
- 過去1年間に介護のため退職した家族・親族の有無について、「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）」と回答した人の割合が3.3%、「主な介護者以外の家族・親族が仕事を辞めた（転職除く）」と回答した人の割合が0.9%となっている。

【過去1年間に介護のため退職した家族・親族の有無（前回調査結果との比較）】

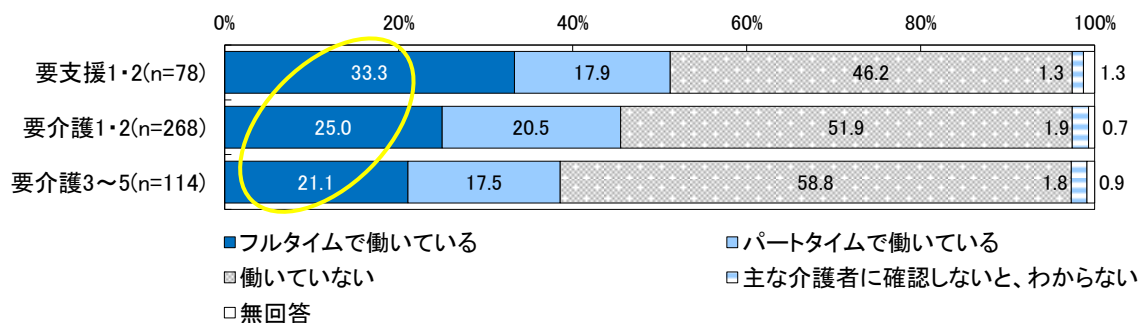


- 主な介護者の現在の勤務形態について、「フルタイムで働いている」と回答した人の割合が25.4%、「パートタイムで働いている」と回答した人の割合が19.3%となっており、要介護度が重度になるほど「フルタイムで働いている」と回答した人の割合が低くなっている。

【主な介護者の現在の勤務形態】

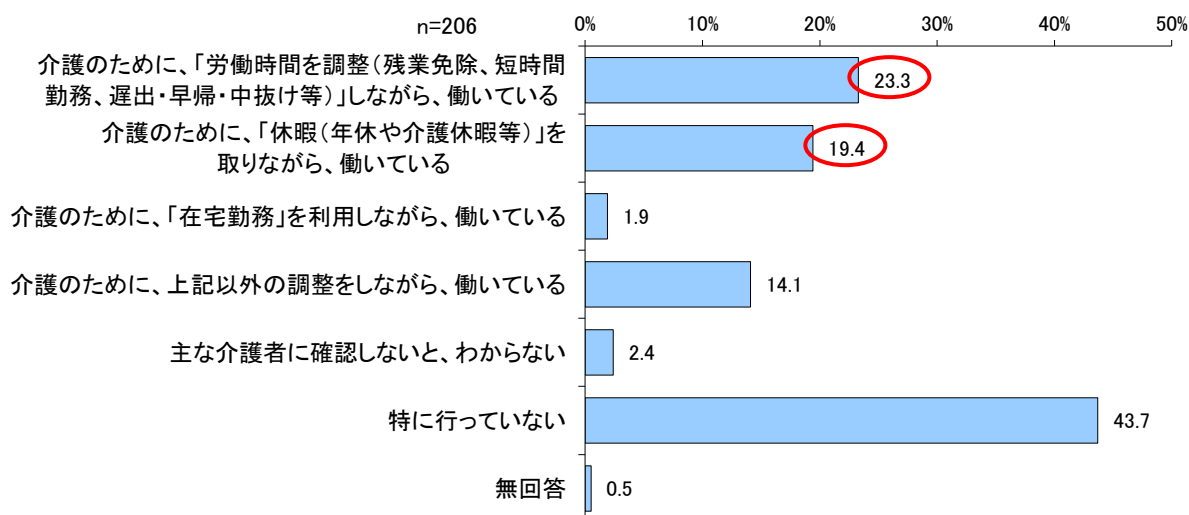


【主な介護者の現在の勤務形態（要支援・要介護度別）】



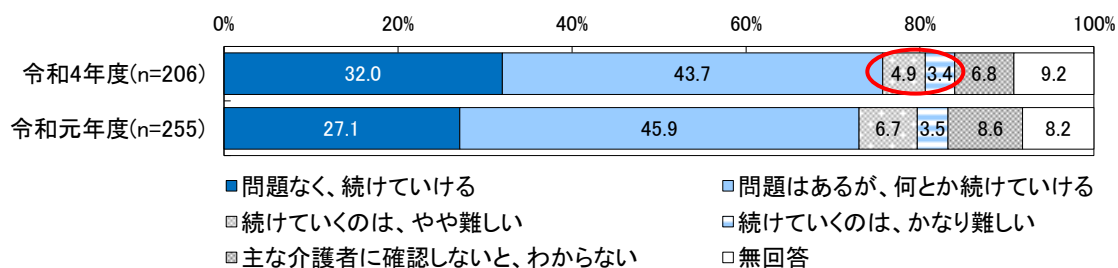
- 介護をする上での働き方の調整の有無について、「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている」と回答した人の割合が 23.3%、「介護のために、「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら、働いている」と回答した人の割合が 19.4%となっている。

【介護をする上での働き方の調整の有無】



- 就労しながらの介護の継続について、『続けていくことは可能』（「問題なく、続けていける」＋「問題はあるが、何とか続けていける」）と回答した人の割合が 75.7%、『続けていくことは困難』（「続けていくのは、かなり難しい」＋「続けていくのは、やや難しい」）と回答した人の割合が 8.3%となっている。
- 前回調査結果と比較すると、「問題なく、続けていける」と回答した人の割合は、上昇している。

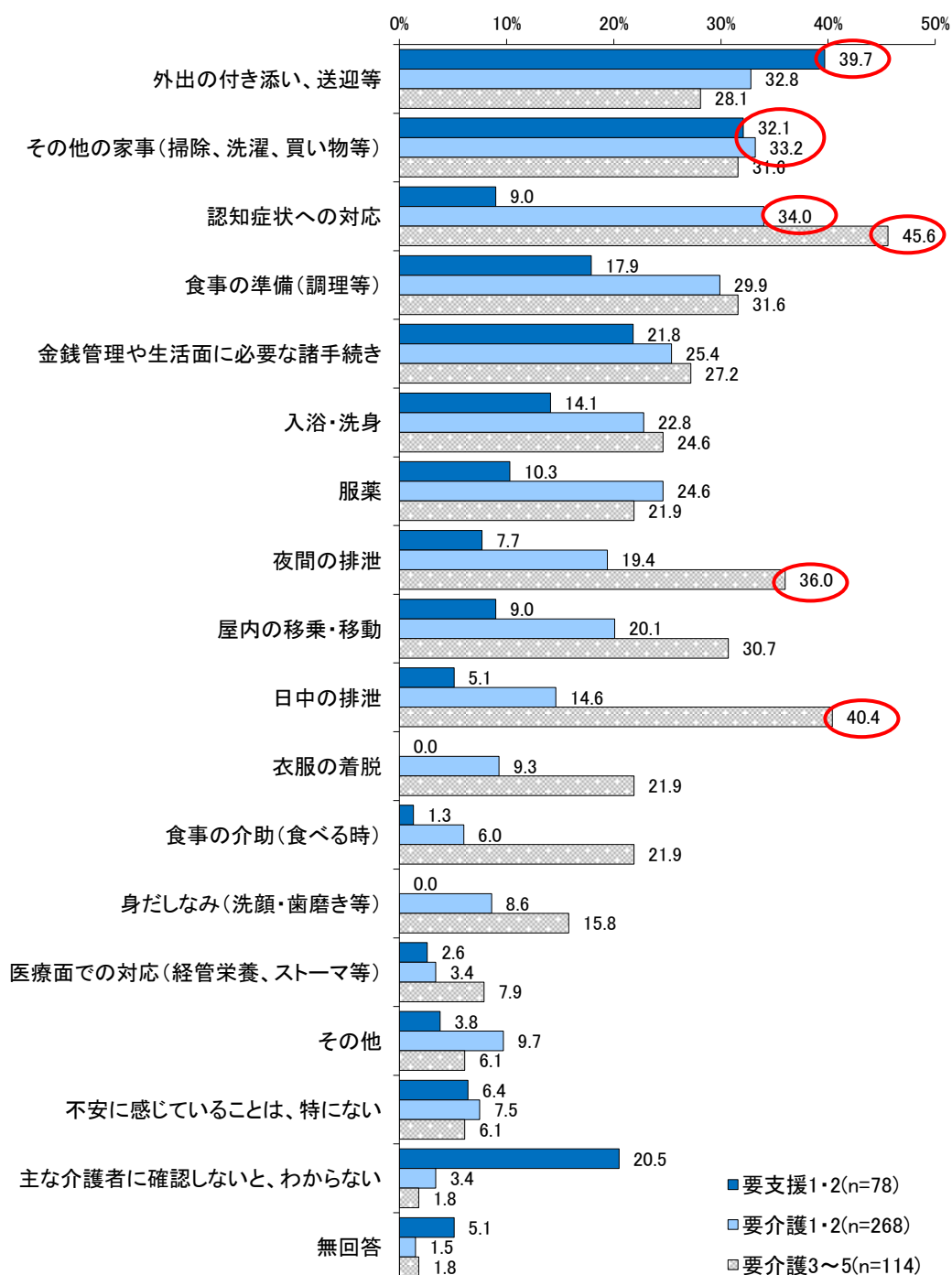
【就労しながらの介護の継続（前回調査結果との比較）】



(6) 不安に感じる介護

- 現在の生活を継続していく上で、不安に感じる介護について要支援・要介護度別にみると、要支援 1・2 では「外出の付き添い、送迎等」、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」、要介護 1・2 では「認知症状への対応」、「外出の付き添い、送迎等」、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」、要介護 3～5 では「認知症状への対応」、「日中の排泄」、「夜間の排泄」がそれぞれ上位となっている。

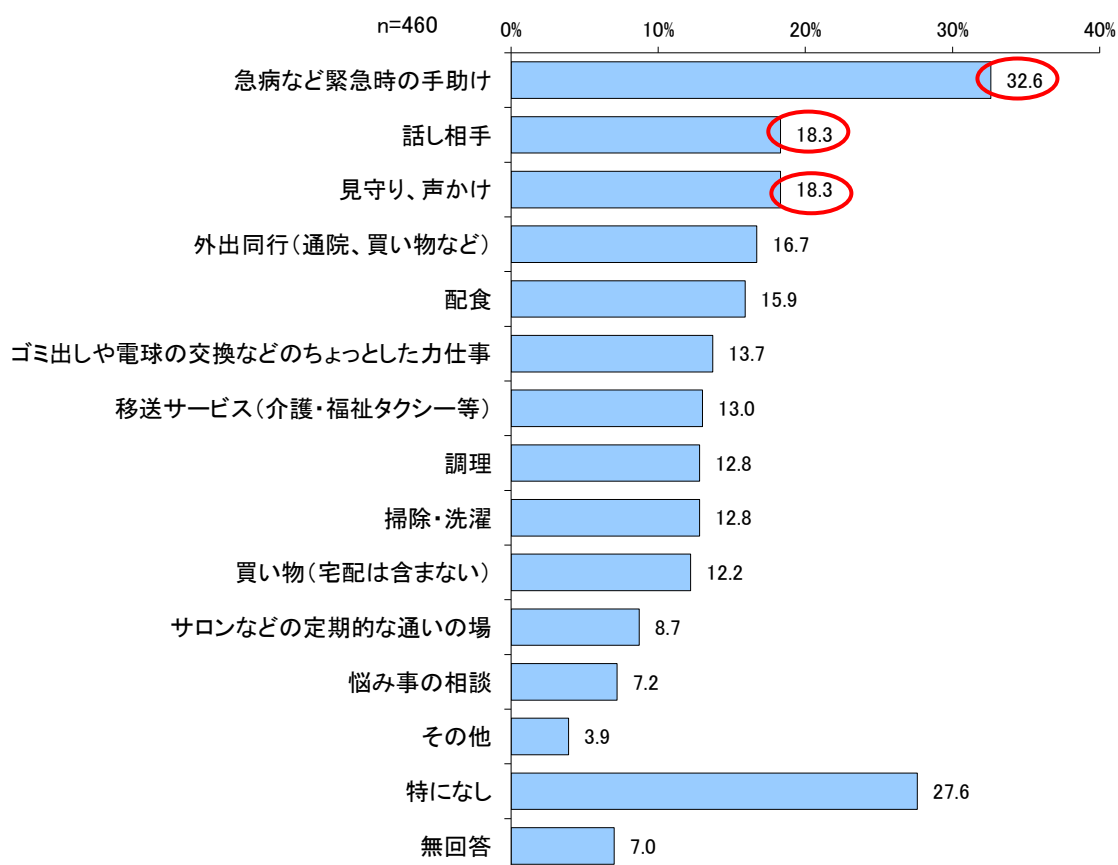
【現在の生活を継続していく上で、不安に感じる介護（要支援・要介護度別）】



(7) 安心して自宅で暮らし続けるために必要な支援・サービス

- 安心して自宅で暮らし続けるために必要な支援・サービスについて、「急病など緊急時の手助け」と回答した人の割合が 32.6%と最も高く、「話し相手」、「見守り、声かけ」(18.3%)が続いている。

【安心して自宅で暮らし続けるために必要な支援・サービス】



[検討すべき課題]

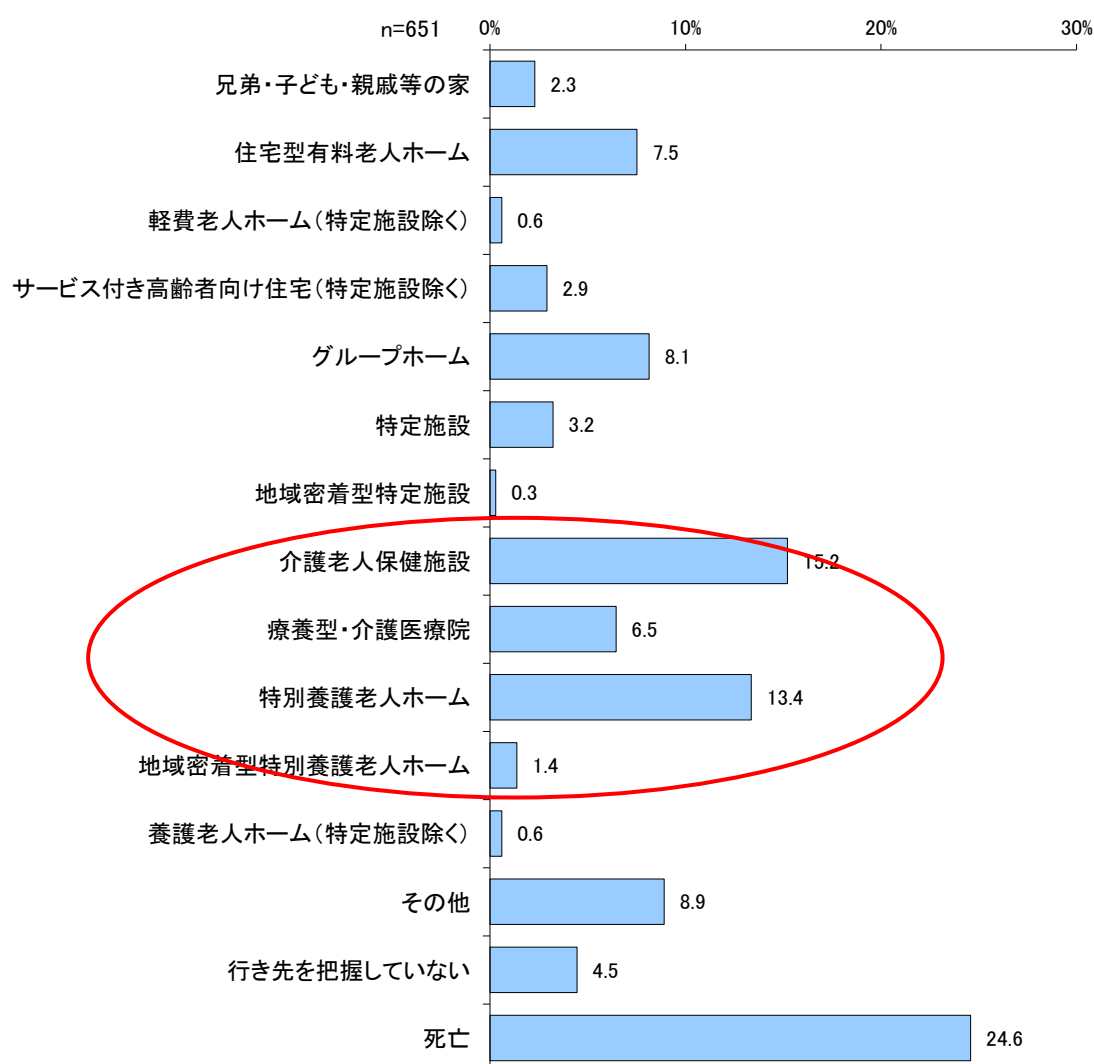
- 要介護3～5の高齢者の世帯では、70歳以上の高齢の介護者も多くなっているが、主な介護者が多くの介護を行っており、「認知症状への対応」や「夜間の排泄」、「日中の排泄」に不安を持つ割合、施設利用を検討する割合も高いことから、在宅生活を継続するためには、在宅介護の負担や不安を軽減するためのサービス提供体制の整備が重要である。
- 過去1年の間に介護を理由に離職した人が3.3%おり、今後就労しながら介護を続けていくことが困難と回答した人が8.3%いたことから、在宅での介護の負担を軽減することが重要である。

2 在宅生活改善調査

(1) 在宅生活の維持が難しくなっている人の実態

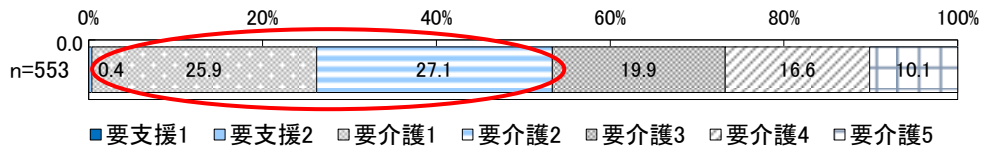
- 回答のあった事業所の利用者のうち、過去1年の間に自宅等（※サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームを除く）から居所を変更した利用者と、死亡した利用者を合わせた人数は651人となっている。
- 変更先は特養、老健、介護医療院、療養型施設が36.5%を占め、サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームが11.0%、グループホームが8.1%、特定施設が3.2%となっている。

【自宅等から居所を変更した利用者の行き先】



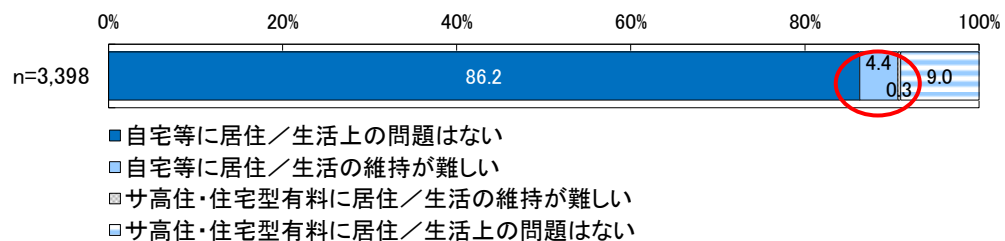
- 居所を変更した利用者の要介護度は、要介護1が25.9%、要介護2が27.1%であり、半数を占めている。

【自宅等から居所を変更した利用者の要介護度の内訳】



- 現在自宅等（※サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームを含む）に居住しており、現在のサービス利用では生活の維持が難しくなっている利用者の回答は165人で全体（3,398人）の4.7%となっている。

【現在、自宅等での生活の維持が難しくなっている利用者】



- 現在自宅等での生活の維持が難しくなっている人は、「独居・自宅等・要介護2以下」の人が20.0%と最も多く、「独居・自宅等・要介護3以上」、「夫婦のみ世帯・自宅等・要介護3以上」が10.9%で続いている。

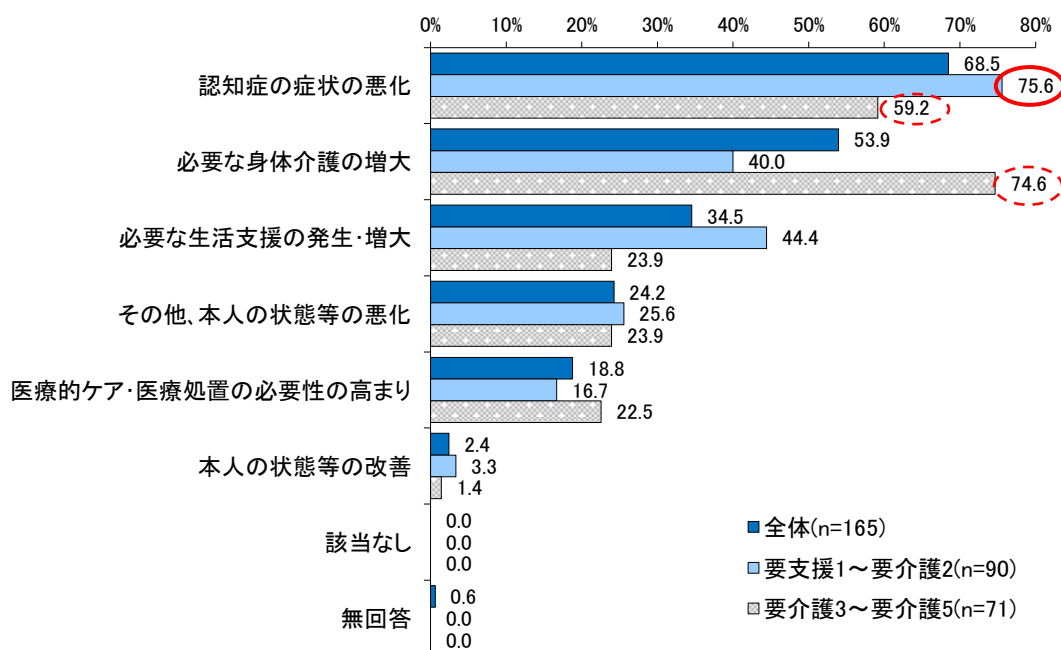
【現在、自宅等での生活の維持が難しくなっている利用者の属性】

No.	回答数	粗推計	割合	世帯類型				居所		要介護度	
				独居	夫婦のみ世帯	単身の子ども同居	その他世帯	自宅等	サ高住・住宅型有料	介2以下	介3以上
1	33	40	20.0%	●				●		●	
2	18	22	10.9%	●				●			●
3	18	22	10.9%		●			●			●
4	16	19	9.7%		●			●		●	
5	15	18	9.1%				●	●			●
6	13	16	7.9%			●		●		●	
7	9	11	5.5%				●	●		●	
8	8	10	4.8%	●				●		●	
9	6	7	3.6%			●		●			●
10	5	6	3.0%	●					●	●	
11	4	5	2.4%	●				●			●
12	3	4	1.8%		●			●			●
13	3	4	1.8%			●		●		●	
14	2	2	1.2%		●			●		●	
15	2	2	1.2%			●		●			●
16	1	1	0.6%				●		●		●
その他	9	11	5.5%								
合計	165	201	100.0%								

(2) 在宅生活の維持が難しくなっている理由

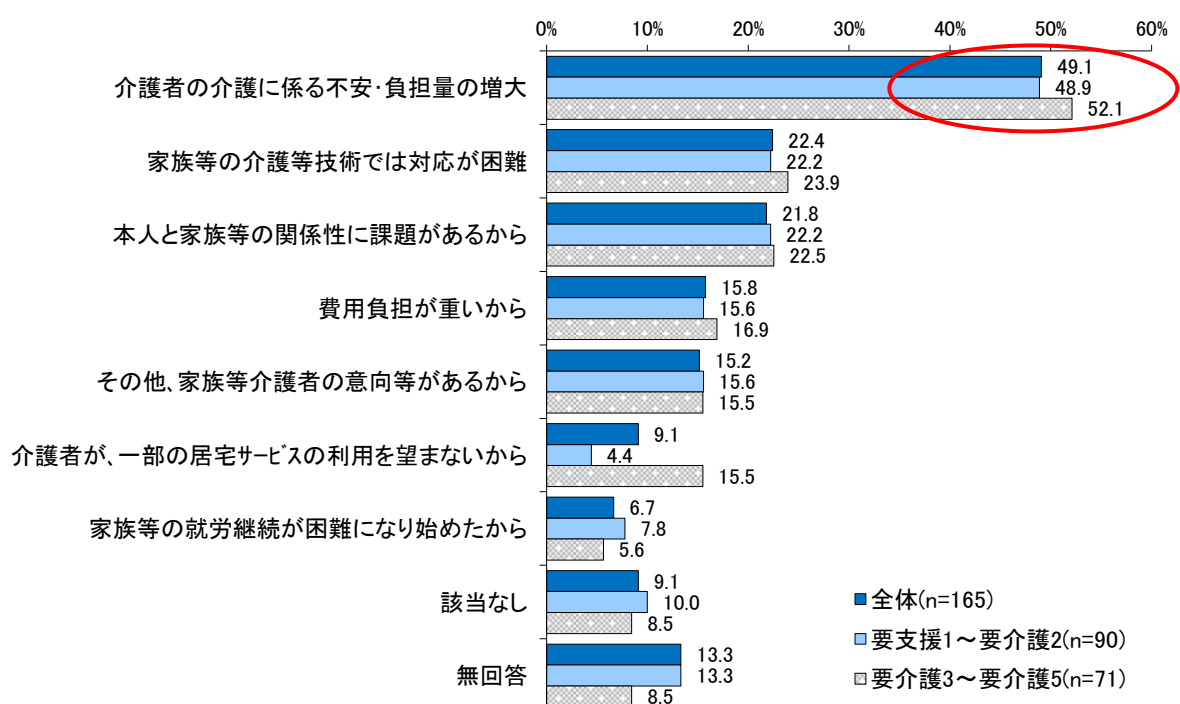
- 本人の状態に属する理由では、要支援1～要介護2の人では「認知症の症状の悪化」が75.6%と高く、要介護3～要介護5の人では「必要な身体介護の増大」が74.6%、「認知症の症状の悪化」が59.2%となっている。

【自宅等での生活の維持が難しくなっている理由(本人の状態等に属する理由)(要支援・要介護度別)】



- 家族等介護者の意向・負担等に属する理由では、要支援1～要介護2、要介護3～要介護5の人ともに「介護者の介護に係る不安・負担量の増大」が最も高くなっている。

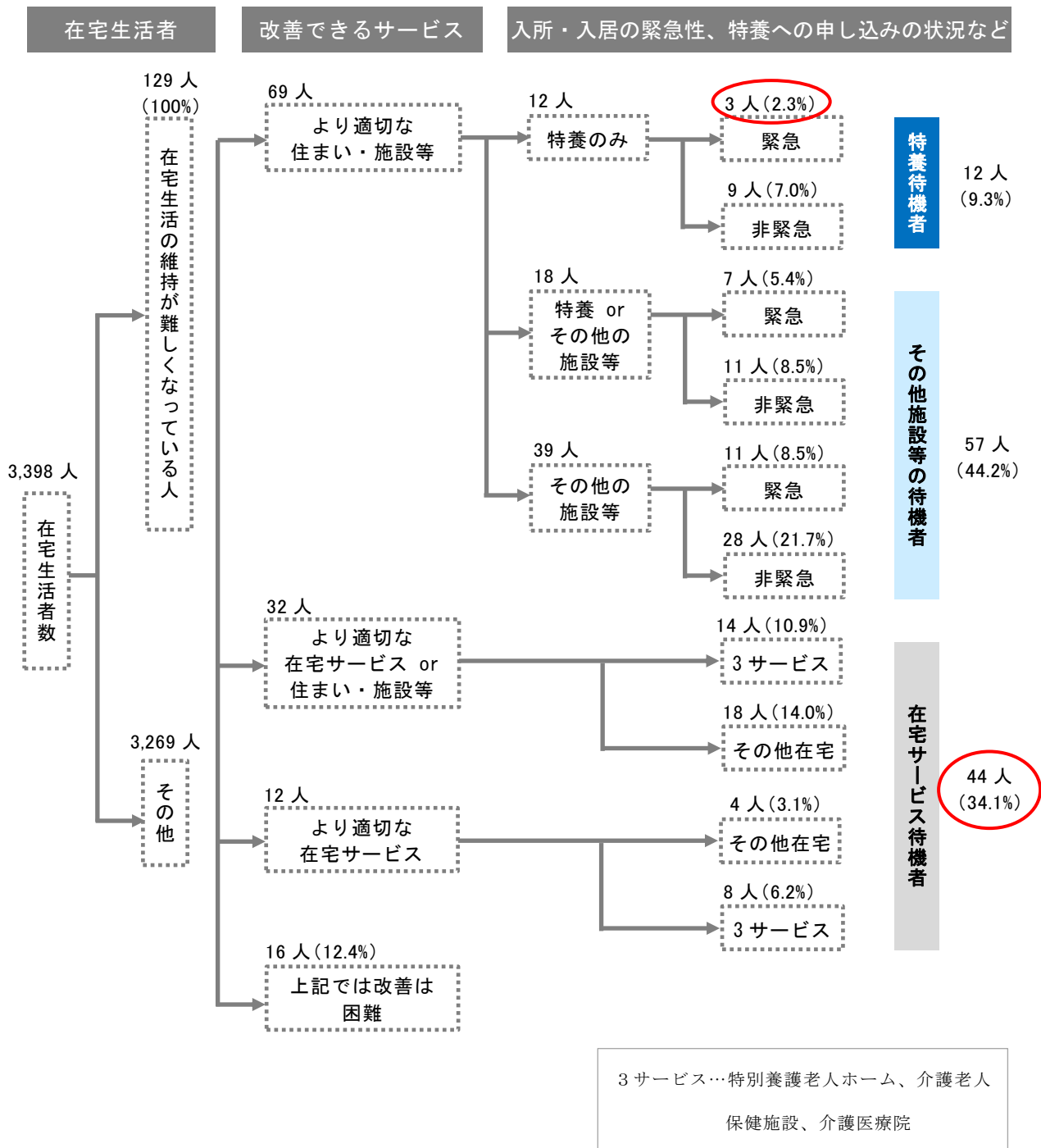
【自宅等での生活の維持が難しくなっている理由(家族等介護者の意向・負担等に属する理由)(要支援・要介護度別)】



(3) 在宅生活の維持が難しくなっている人に必要な支援、サービス

- 在宅生活の維持が難しくなっている人の生活の改善に必要なサービスを分類すると、34.1%の人が「在宅サービスの改善で、生活の維持が可能」であり、「緊急で特養の入所が必要」な人は3人となっている。

【自宅等での生活の維持が難しくなっている人に必要なサービス】



	その他施設等の待機者(57人)			在宅サービス待機者(44人)		
住まい・施設等	グループホーム	41人	71.9%	グループホーム	23人	52.3%
	特別養護老人ホーム	18人	31.6%	特別養護老人ホーム	20人	45.5%
	特定施設	14人	24.6%	介護老人保健施設	14人	31.8%
	サ高住	9人	15.8%	特定施設	11人	25.0%
	住宅型有料	7人	12.3%	住宅型有料	5人	11.4%
	介護老人保健施設	6人	10.5%	療養型・介護医療院	5人	11.4%
	療養型・介護医療院	6人	10.5%	サ高住	4人	9.1%
	軽費老人ホーム	0人	0.0%	軽費老人ホーム	0人	0.0%
在宅サービス	-			ショートステイ	20人	45.5%
				通所介護、通所リハ、認知症対応型通所	14人	31.8%
				訪問介護、訪問入浴	12人	27.3%
				小規模多機能	11人	25.0%
				夜間対応型訪問介護	5人	11.4%
				訪問リハ	5人	11.4%
				定期巡回サービス	5人	11.4%
				看護小規模多機能	5人	11.4%
				訪問看護	2人	4.5%

※必要なサービスの回答は複数回答

[検討すべき課題]

- 現在、自宅やサービス付き高齢者向け住宅、住宅型有料老人ホーム、軽費老人ホームに居住しており、現在のサービス利用では在宅生活の維持が難しくなっている利用者が 4.7%おり、その理由として、「認知症の症状の悪化」、「必要な身体介護の増大」、「介護者の介護に係る不安・負担量の増大」の割合が高くなっていることから、在宅での介護の負担を軽減するために必要な在宅サービスが利用できる体制整備を図ることが重要である。
- 「現在、自宅等での生活の維持が難しくなっている利用者の属性」では「独居・自宅等」が多い状況となっている。一人暮らしの高齢者への適切なサービスや地域の見守り体制の推進が重要である。

3 居所変更実態調査

(1) 入所・入居者の状況

- 入所・入居者数の平均は 31.5 人、待機者数の平均は 31.4 人、特別養護老人ホームの待機者数（申込者数）は平均 4.2 人となっている。
- 施設種別にみると、待機者数は特別養護老人ホームで平均 80.9 人となっている。

【入所・入居者数及び待機者数（施設種別）】

	入所・ 入居者数 合計	入所・入居者数		待機者数		特別養護老人ホーム の申込者数	
		回答数	平均	回答数	平均	回答数	平均
全体	2,175人	69	31.5人	46	31.4人	17	4.2人
住宅型有料老人ホーム	155人	12	12.9人	2	6.0人	4	1.5人
軽費老人ホーム(特定施設除く)	50人	1	50.0人	1	100.0人	-	-
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設除く)	123人	4	30.8人	-	-	1	1.0人
グループホーム	314人	19	16.5人	17	14.7人	5	1.2人
特定施設	445人	10	44.5人	4	26.8人	2	2.0人
地域密着型特定施設	84人	3	28.0人	3	12.7人	1	1.0人
介護老人保健施設	237人	4	59.3人	4	16.0人	4	13.3人
介護医療院	81人	2	40.5人	1	8.0人	-	-
特別養護老人ホーム	554人	9	61.6人	9	80.9人	-	-
地域密着型特別養護老人ホーム	132人	5	26.4人	5	27.4人	-	-

- 介護医療院、特別養護老人ホーム、地域密着型特別養護老人ホームでは「要介護4以上」の割合が高く、7割を超えている。

【入所・入居者数（施設種別）】

	自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中・不明	合計
全体	85 3.8%	33 1.5%	41 1.8%	315 14.1%	367 16.5%	422 18.9%	503 22.6%	395 17.7%	69 3.1%	2,230 100.0%
住宅型有料老人ホーム	4 2.6%	2 1.3%	4 2.6%	21 13.5%	39 25.2%	39 25.2%	28 18.1%	18 11.6%	- 0.0%	155 100.0%
軽費老人ホーム (特定施設除く)	15 30.0%	3 6.0%	2 4.0%	18 36.0%	7 14.0%	4 8.0%	1 2.0%	- 0.0%	- 0.0%	50 100.0%
サービス付き高齢者向け 住宅(特定施設除く)	13 10.8%	22 18.3%	20 16.7%	36 30.0%	14 11.7%	8 6.7%	5 4.2%	2 1.7%	- 0.0%	120 100.0%
グループホーム	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	52 16.6%	91 29.0%	82 26.1%	49 15.6%	39 12.4%	1 0.3%	314 100.0%
特定施設	53 11.9%	6 1.3%	15 3.4%	128 28.8%	111 24.9%	78 17.5%	39 8.8%	15 3.4%	- 0.0%	445 100.0%
地域密着型特定施設	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	10 11.9%	24 28.6%	20 23.8%	16 19.0%	14 16.7%	- 0.0%	84 100.0%
介護老人保健施設	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	43 18.1%	62 26.2%	65 27.4%	43 18.1%	24 10.1%	- 0.0%	237 100.0%
介護医療院	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	2 2.5%	4 4.9%	6 7.4%	38 46.9%	3 3.8%	- 0.0%	81 100.0%
特別養護老人ホーム	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	5 0.8%	13 2.1%	90 14.7%	228 37.3%	208 34.0%	68 11.1%	612 100.0%
地域密着型 特別養護老人ホーム	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	- 0.0%	2 1.5%	30 22.7%	56 42.4%	44 33.3%	- 0.0%	132 100.0%

(2) 施設等から退所・退居した人の、居所変更と死亡の割合及び行き先

- 退所者のうち死亡者の割合は、「住宅型有料」は 26.7%、「サ高住」は 20.0%であり、多くが居所を変更している。また、最も多い退居先は「病院・診療所」である。
- 「特別養護老人ホーム」の退所者のうち死亡者の割合は 65.7%となっている。

【過去1年間の施設等の入居・入所及び退居・退所の流れ】

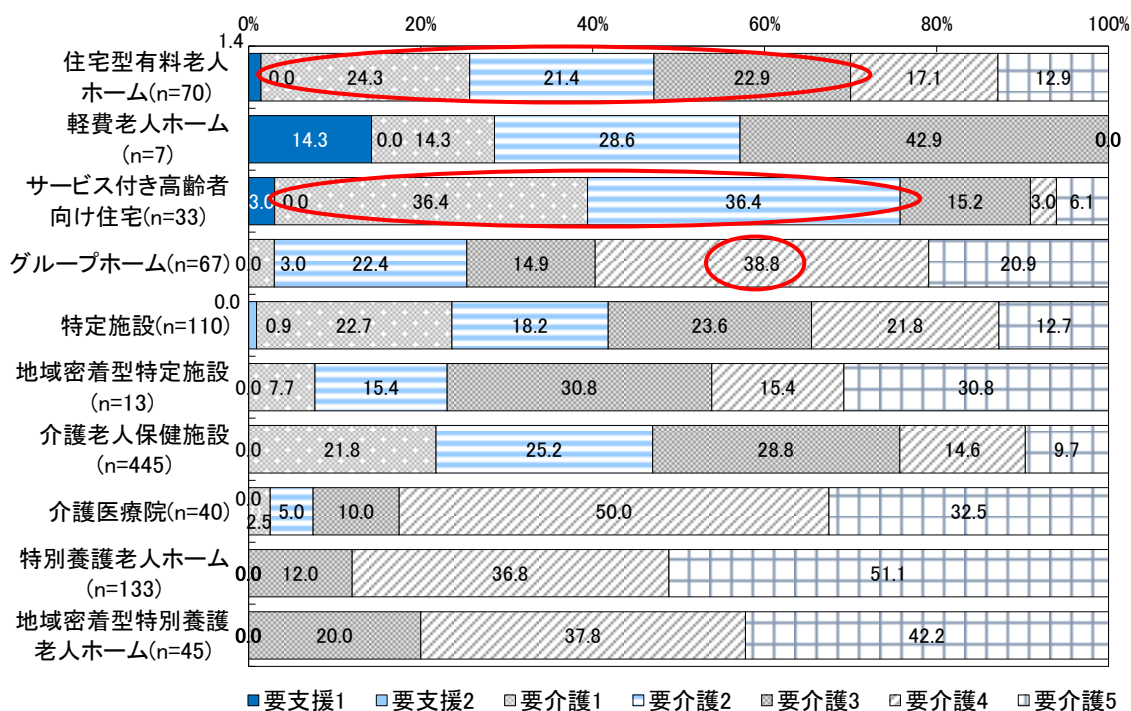
新規入居					退居		
自宅	37人 48.1%	77人	【住宅型有料】 13施設 184室	90人	居所変更 66人 73.3%	老健	23人 34.8%
地密特定	21人 27.3%					その他の医療機関	10人 15.2%
住宅型有料	4人 5.2%					自宅	8人 12.1%
老健	4人 5.2%					特養	8人 12.1%
軽費	3人 3.9%					住宅型有料	4人 6.1%
サ高住	1人 1.3%				死亡 24人 26.7%	軽費	2人 3.0%
特定	1人 1.3%					サ高住	2人 3.0%
その他	2人 2.6%					特定	2人 3.0%
						介護医療院	2人 3.0%
						地密特定	1人 1.5%
自宅	27人 84.4%	32人	【サ高住】 4施設 138戸	35人	居所変更 28人 80.0%	特定	6人 21.4%
サ高住	2人 6.3%					自宅	5人 17.9%
住宅型有料	1人 3.1%					GH	5人 17.9%
その他	2人 6.3%					介護医療院	3人 10.7%
						老健	2人 7.1%
					死亡 7人 20.0%	その他の医療機関	2人 7.1%
						住宅型有料	1人 3.6%
						サ高住	1人 3.6%
						その他	2人 7.1%

新規入居					退居		
自宅	69人 47.3%	146人	【特養】 9施設 574人	204人	居所変更 70人 34.3%	その他の医療機関	58人 82.9%
老健	38人 26.0%					介護医療院	8人 11.4%
介護医療院	13人 8.9%					特養	3人 4.3%
住宅型有料	7人 4.8%					自宅	1人 1.4%
GH	6人 4.1%				死亡 134人 65.7%		
特定	4人 2.7%						
特養	4人 2.7%						
軽費	3人 2.1%						
サ高住	1人 0.7%						
その他	1人 0.7%						

(3) 各施設から居所を変更した人の要介護度の構成

- 「住宅型有料老人ホーム」では要介護 1・2・3、「サービス付き高齢者向け住宅」では要介護 1・2 で居所を変更する割合が高くなっている。
- 「グループホーム」では要介護 4 で居所を変更する割合が高くなっている。

【居所変更した人の要支援・要介護度(施設種別)】



(4) 居所変更の理由

- 「住宅型有料老人ホーム」、「サービス付き高齢者向け住宅」、「地域密着型特別養護老人ホーム」を除く施設で、退居理由の1位として「医療的ケア・医療処置の必要性が高まったから」と回答した割合が最も高くなっている。

【入所・入居者が退居する理由(第1位)(施設種別)】

	回答数	医療的ケア・医療処置の必要性が高まったから	必要な身体介護が発生・増大したから	必要な生活支援が発生・増大したから	認知症の症状が悪化したから	上記以外の状態像が悪化したから
住宅型有料老人ホーム	13	23.1%	—	7.7%	—	7.7%
軽費老人ホーム	1	100.0%	—	—	—	—
サービス付き高齢者向け住宅	4	25.0%	50.0%	—	25.0%	—
グループホーム	19	68.4%	—	—	—	—
特定施設	10	50.0%	10.0%	—	—	—
地域密着型特定施設	3	33.3%	—	—	—	33.3%
介護老人保健施設	4	50.0%	—	—	—	—
介護医療院	2	100.0%	—	—	—	—
特別養護老人ホーム	9	66.7%	—	—	—	—
地域密着型特別養護老人ホーム	5	40.0%	—	—	—	—

	回答数	入所・入居者の状態等が改善したから	入所・入居者が、必要な居宅サービスの利用を望まなかったから	費用負担が重くなったから	その他	無回答
住宅型有料老人ホーム	13	—	—	15.4%	38.5%	7.7%
軽費老人ホーム	1	—	—	—	—	—
サービス付き高齢者向け住宅	4	—	—	—	—	—
グループホーム	19	—	—	—	26.3%	5.3%
特定施設	10	—	—	—	40.0%	—
地域密着型特定施設	3	—	—	—	33.3%	—
介護老人保健施設	4	25.0%	—	—	25.0%	—
介護医療院	2	—	—	—	—	—
特別養護老人ホーム	9	—	—	—	33.3%	—
地域密着型特別養護老人ホーム	5	—	—	—	60.0%	—

(5) 医療処置を受けている人の割合

- 医療処置を受けている利用者が多いのは、介護医療院、特別養護老人ホームとなっている。

【受けている医療処置】

単位：人

	住宅型有 料老人 ホーム	軽費老人 ホーム	サービス 付き高齢 者向け住 宅	グループ ホーム	特定施設	地域密着 型特定施 設	介護老人 保健施設	介護医療 院	特別養護 老人ホー ム	地域密着 型特別養 護老人ホ ーム
回答施設数	13	1	4	19	10	3	4	2	9	5
経管栄養	6	0	0	0	0	0	6	22	26	3
喀痰吸引	5	0	0	0	0	0	9	17	12	5
カテーテル	1	0	0	1	3	0	0	7	13	6
褥瘡の処置	3	0	0	1	7	3	4	0	7	3
酸素療法	1	2	0	1	8	0	0	1	5	2
ストーマの処置	1	1	2	0	2	1	2	4	4	1
インスリン注射	0	1	2	2	5	0	1	1	4	1
点滴の管理	4	0	0	0	0	0	0	1	2	1
透析	0	0	1	0	2	2	0	0	0	0
疼痛の看護	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
中心静脈栄養	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
レスピレーター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気管切開の処置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
モニター測定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

[検討するべき課題]

- 住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅においては、「医療的ケア・医療処置の必要性が高まった」ことにより、「病院や診療所」に居所を変更する割合が高い状況であるため、居住系の施設において、高齢となっても暮らし続けることができるよう医療との連携が重要である。

4 介護人材実態調査

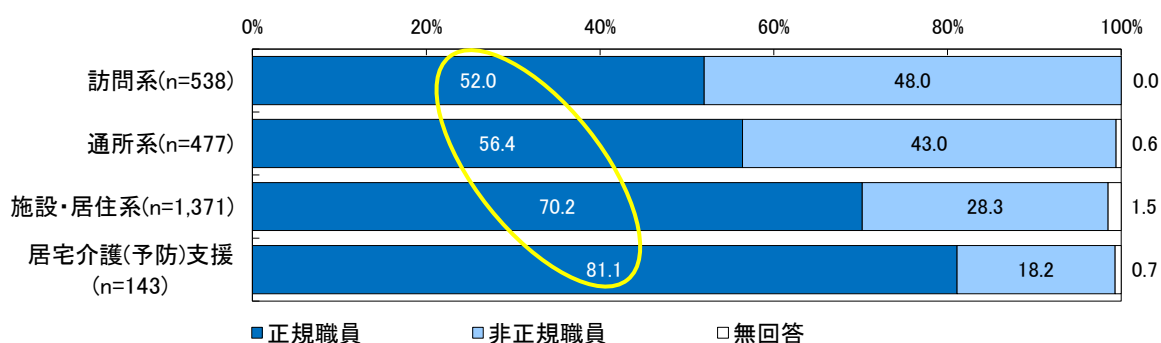
(1) 事業所の職員の状況

- 介護職員について、正規職員は平均 8.0 人、非正規職員は平均 6.0 人となっている。
- 正規職員の割合は、居宅介護（予防）支援で 81.1%、施設・居住系で 70.2%、通所系で 56.4%、訪問系で 52.0%となっている。
- 性別・年齢別・雇用形態別の構成割合をみると、訪問系では 50 歳代の女性、通所系、居宅介護(予防)支援では 40 歳代の女性の割合が高くなっている。

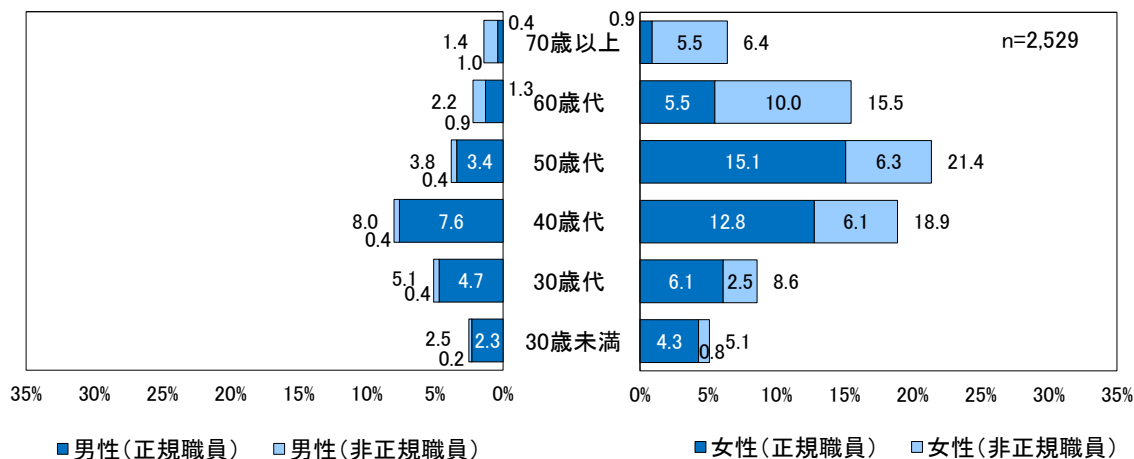
【介護職員】

	正規職員		非正規職員	
	回答数	平均(人)	回答数	平均(人)
全体	191	8.0人	144	6.0人
施設系・通所系	109	10.5人	96	6.1人
訪問系	44	5.9人	37	6.9人
居宅介護(予防)支援	38	3.2人	11	2.5人

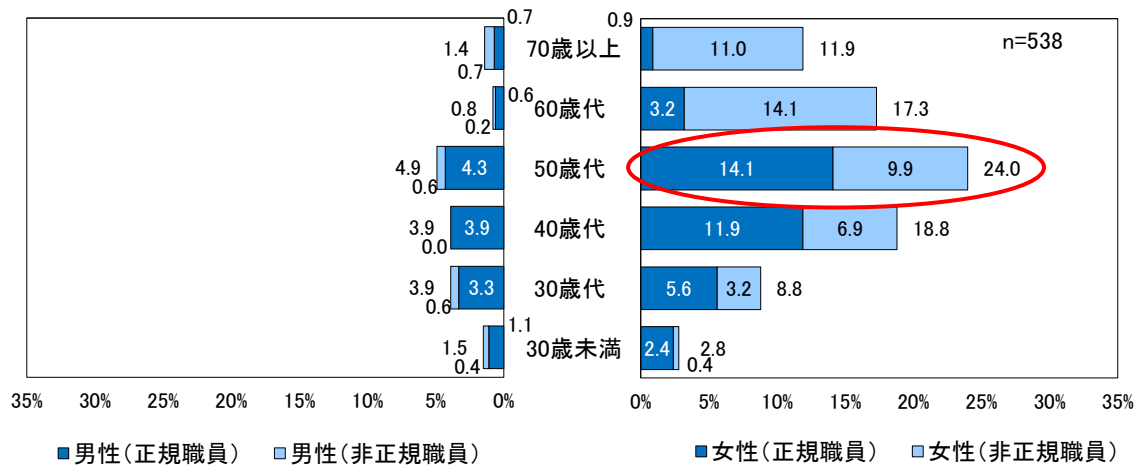
【正規職員・非正規職員の割合（サービス種別）】



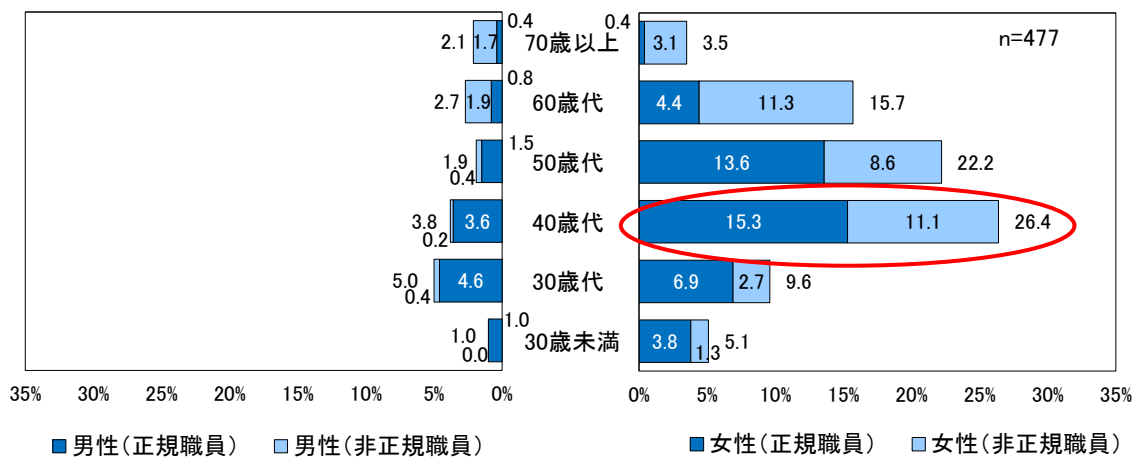
【性別・年齢別・雇用形態別の構成割合（全体）】



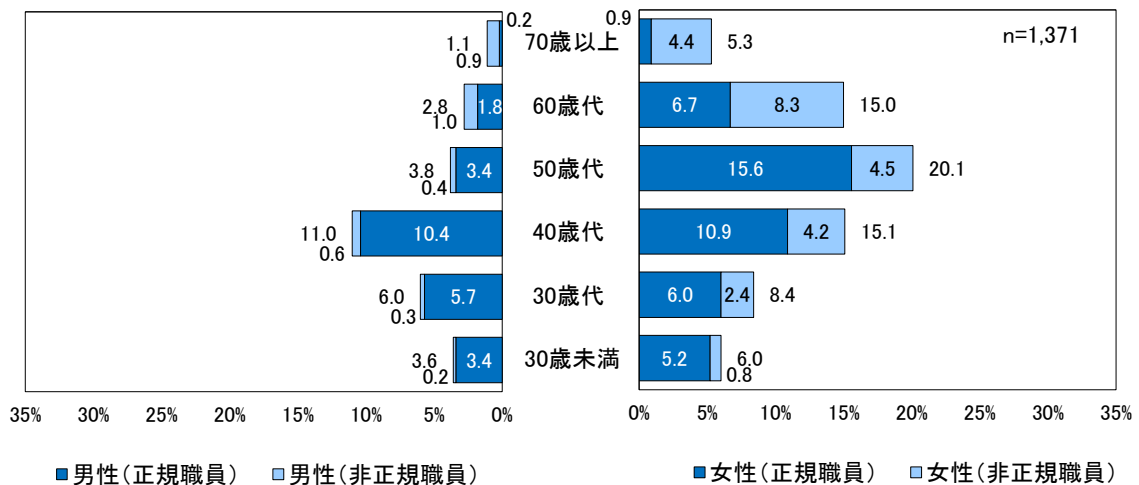
【性別・年齢別・雇用形態別の構成割合（訪問系）】



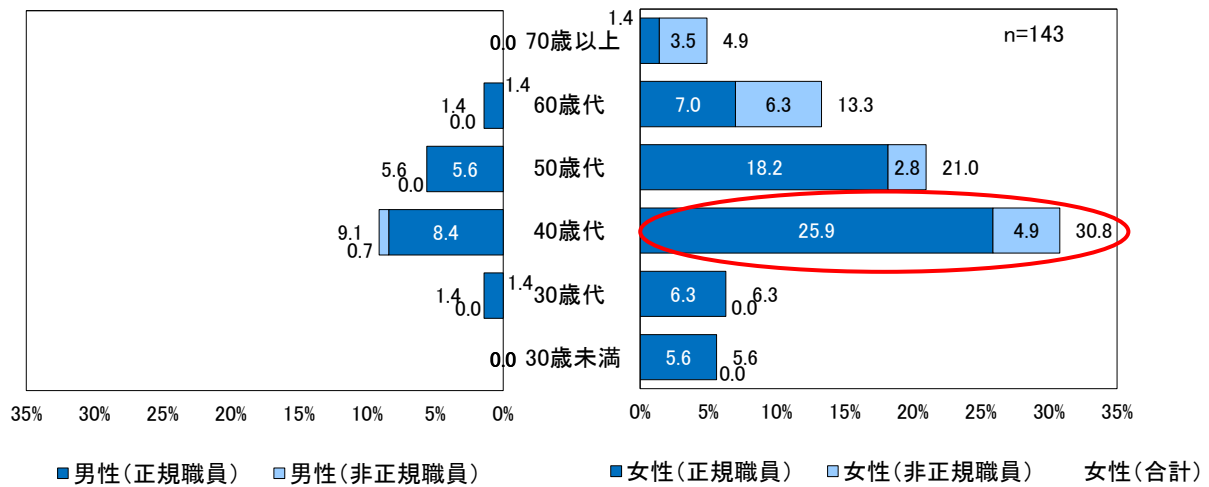
【性別・年齢別・雇用形態別の構成割合（通所系）】



【性別・年齢別・雇用形態別の構成割合（施設・居住系）】

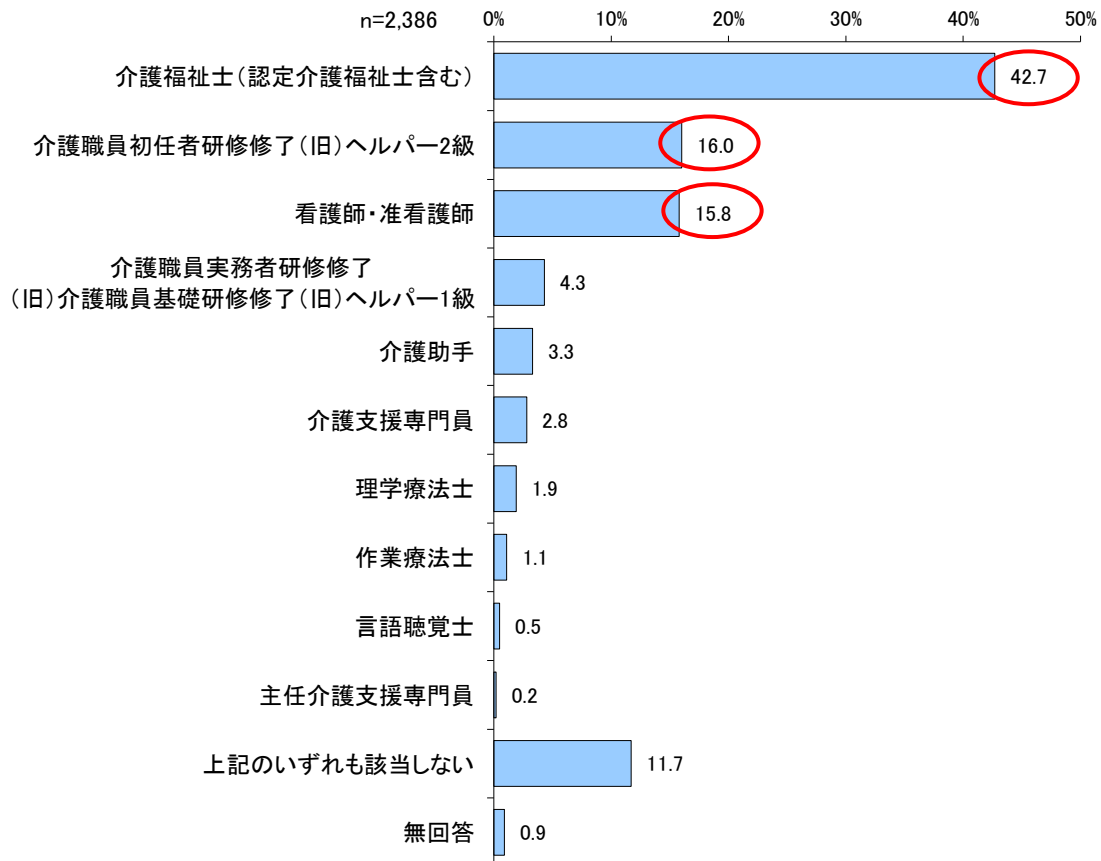


【性別・年齢別・雇用形態別の構成割合（居宅介護（予防）支援）】



- 所属職員の就労資格について、「介護福祉士（認定介護福祉士含む）」と回答した事業所の割合が 42.7%と最も高く、「介護職員初任者研修修了（旧）ヘルパー 2 級」（16.0%）、「看護師・准看護師」（15.8%）が続いている。

【所属職員の就労資格】



(2) 採用者・離職者の状況

- 通所系、居宅介護（予防）支援では、採用者数が離職者数を上回っているが、訪問系、施設・居住系では離職者数が採用者数を上回っている。
- 採用者数・離職者数の平均について、サービス種別にみると、施設系・通所系で採用者数は平均 3.3 人、離職者数は平均 3.2 人となっている。
- 前の職場が介護事業所である場合の職員のうち、全体では 23.5%が前の職場が他市区町村となっている。

【介護職員の採用者数・離職者数（サービス種別）】

単位：人

	回答数	職員総数		採用者数	離職者数
			正規職員		
合計	206	2,388	1,520	387	385
訪問系	51	514	259	84	88
通所系	45	417	230	62	52
施設・居住系	71	1,309	910	225	233
居宅介護(予防)支援	39	148	121	16	12

【採用者数・離職者数】

	採用者数		離職者数	
	回答数	平均(人)	回答数	平均(人)
全体	127	3.1人	127	3.0人
施設系・通所系	88	3.3人	88	3.2人
訪問系	32	2.6人	33	2.7人
居宅介護(予防)支援	7	2.3人	6	2.0人

【前の職場が介護事業所である職員の前の職場の場所（サービス種別）】

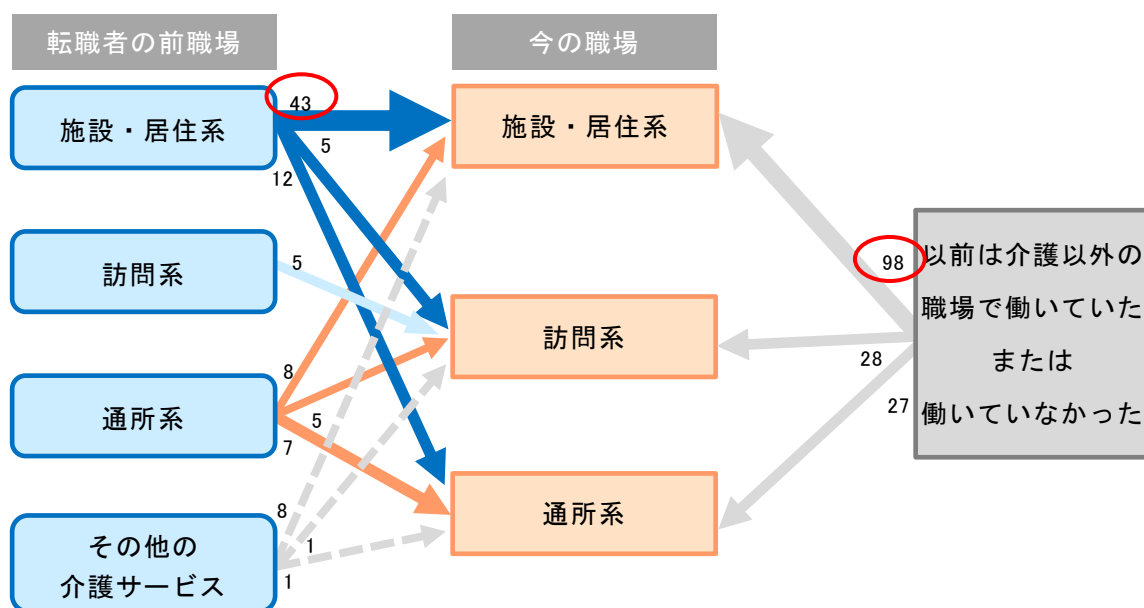
単位：人

前の職場	現在の職場									
	訪問系		通所系		施設・居住系		居宅介護(予防)支援		合計	
合計	15	100.0%	25	100.0%	86	100.0%	6	100.0%	132	100.0%
岩国市内	11	73.3%	19	76.0%	60	69.8%	5	83.3%	95	72.0%
他市区町村	3	20.0%	6	24.0%	22	25.6%	-	-	31	23.5%
無回答	1	6.7%	-	-	4	4.7%	1	16.7%	6	4.5%

◆ 過去1年間の介護職員の採用者の動向

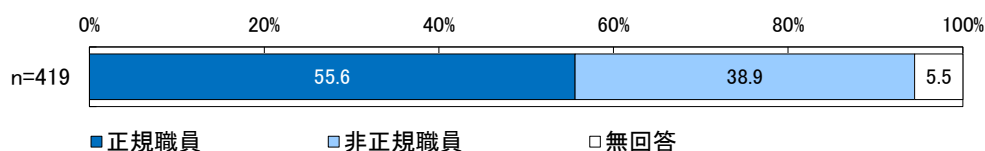
- 「施設・居住系」から「施設・居住系」への転職、働いていなかった、または介護以外の職場から「施設・居住系」への就職、転職が多くなっている。
- 「訪問系」への転職は最も少なくなっている。

【過去1年間の介護職員の採用者の動向(現在の職場での勤務年数が1年未満の職員)】

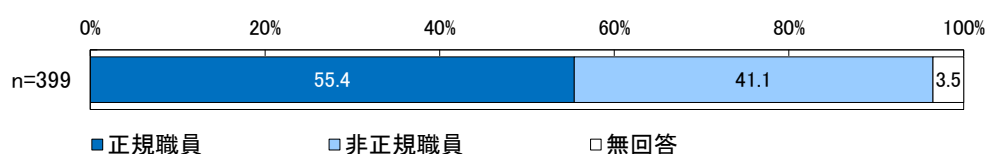


- 採用者の雇用形態について、「正規職員」と回答した事業所の割合が 55.6%、「非正規職員」と回答した事業所の割合が 38.9%となっている。
- 離職者の雇用形態について、「正規職員」と回答した事業所の割合が 55.4%、「非正規職員」と回答した事業所の割合が 41.1%となっている。

【採用者の雇用形態】

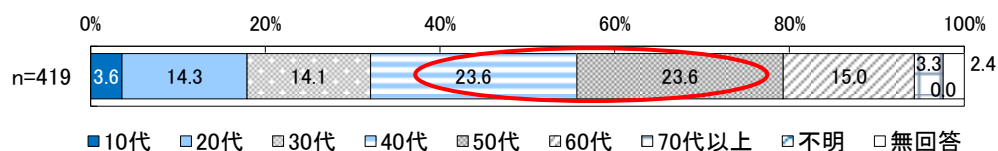


【離職者の雇用形態】

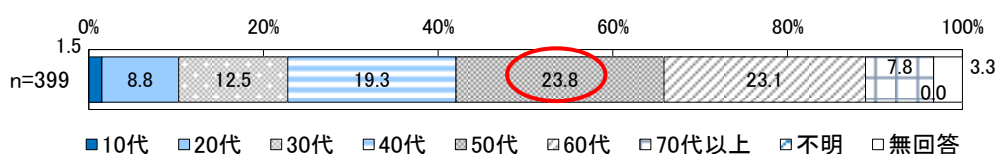


- 採用者の年齢について、「40代」、「50代」と回答した事業所の割合が23.6%と最も高くなっている。
- 離職者の年齢について、「50代」と回答した事業所の割合が23.8%と最も高くなっている。

【採用者の年齢】

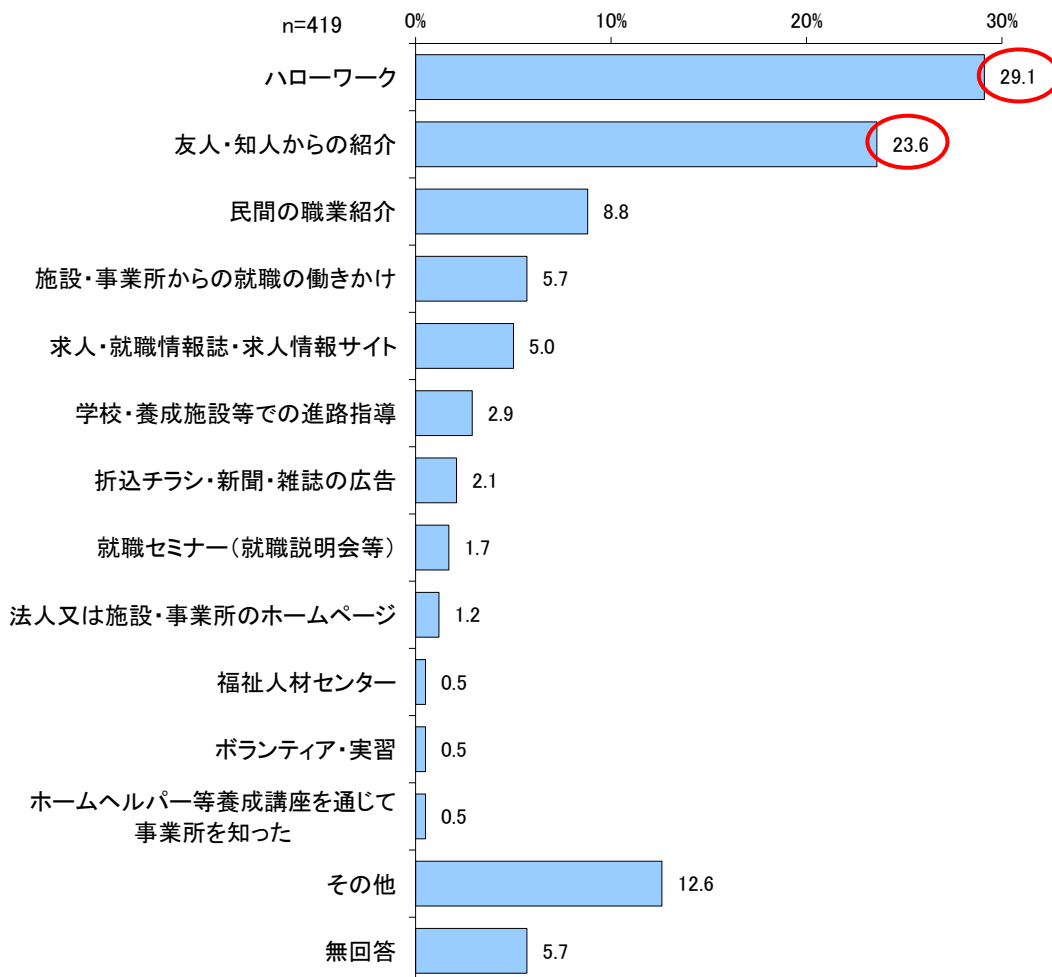


【離職者の年齢】



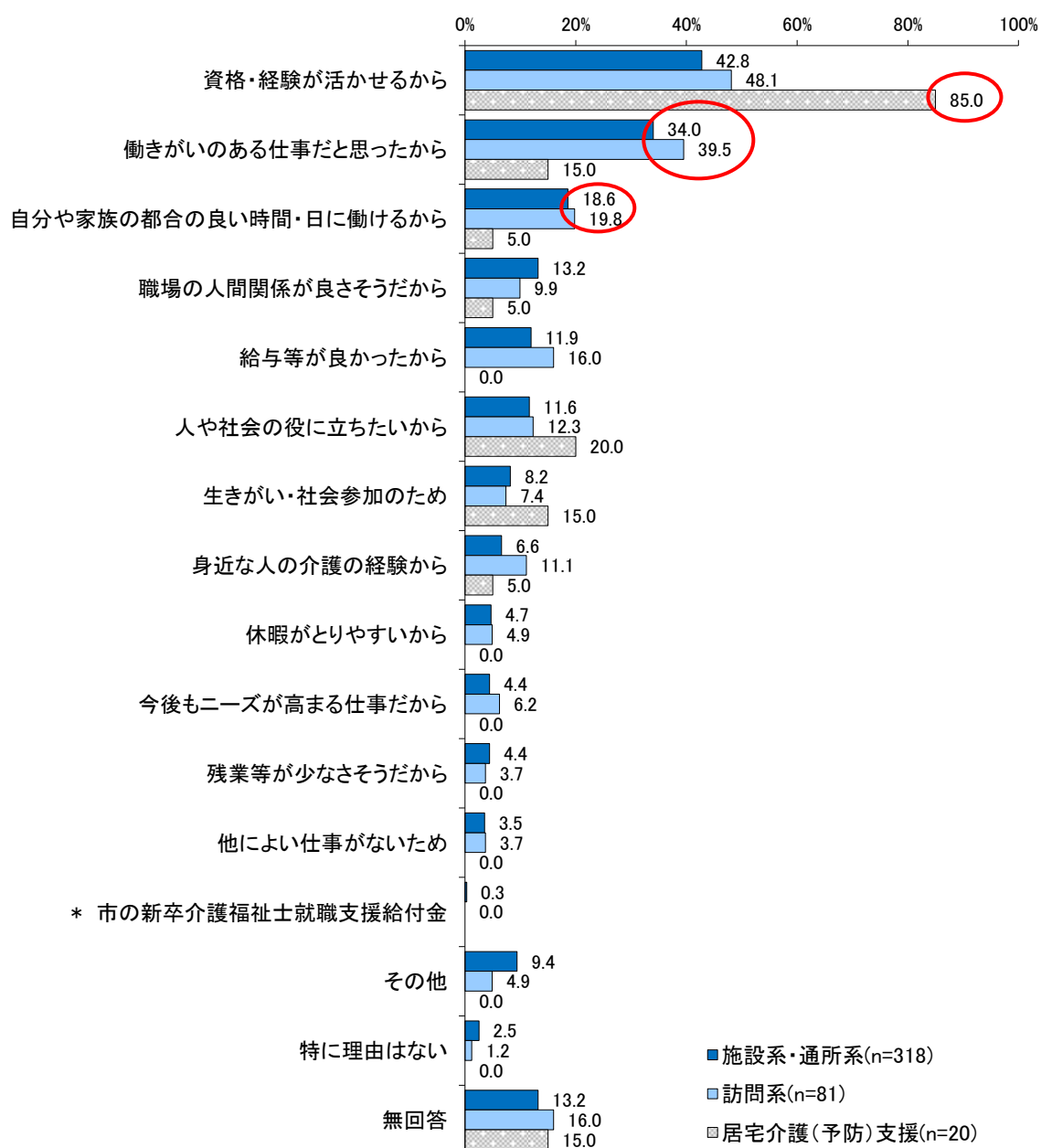
- 採用者の就職の決め手について、「ハローワーク」と回答した割合が29.1%と最も高く、次いで「友人・知人からの紹介」(23.6%)となっている。

【採用者の就職の決め手】



- 採用者の現在の仕事を選んだ理由について、「資格・経験が活かせるから」、「働きがいのある仕事だと思ったから」、「自分や家族の都合の良い時間・日に働けるから」と回答した割合が上位となっている。
- サービス種別にみると、「資格・経験が活かせるから」と回答した割合は、居宅介護（予防）支援で8割台となっている。
- 「働きがいのある仕事だと思ったから」と回答した割合は、施設系・通所系、訪問系で3割を超えている。
- 「自分や家族の都合の良い時間・日に働けるから」と回答した割合は、施設系・通所系、訪問系で約2割となっている。

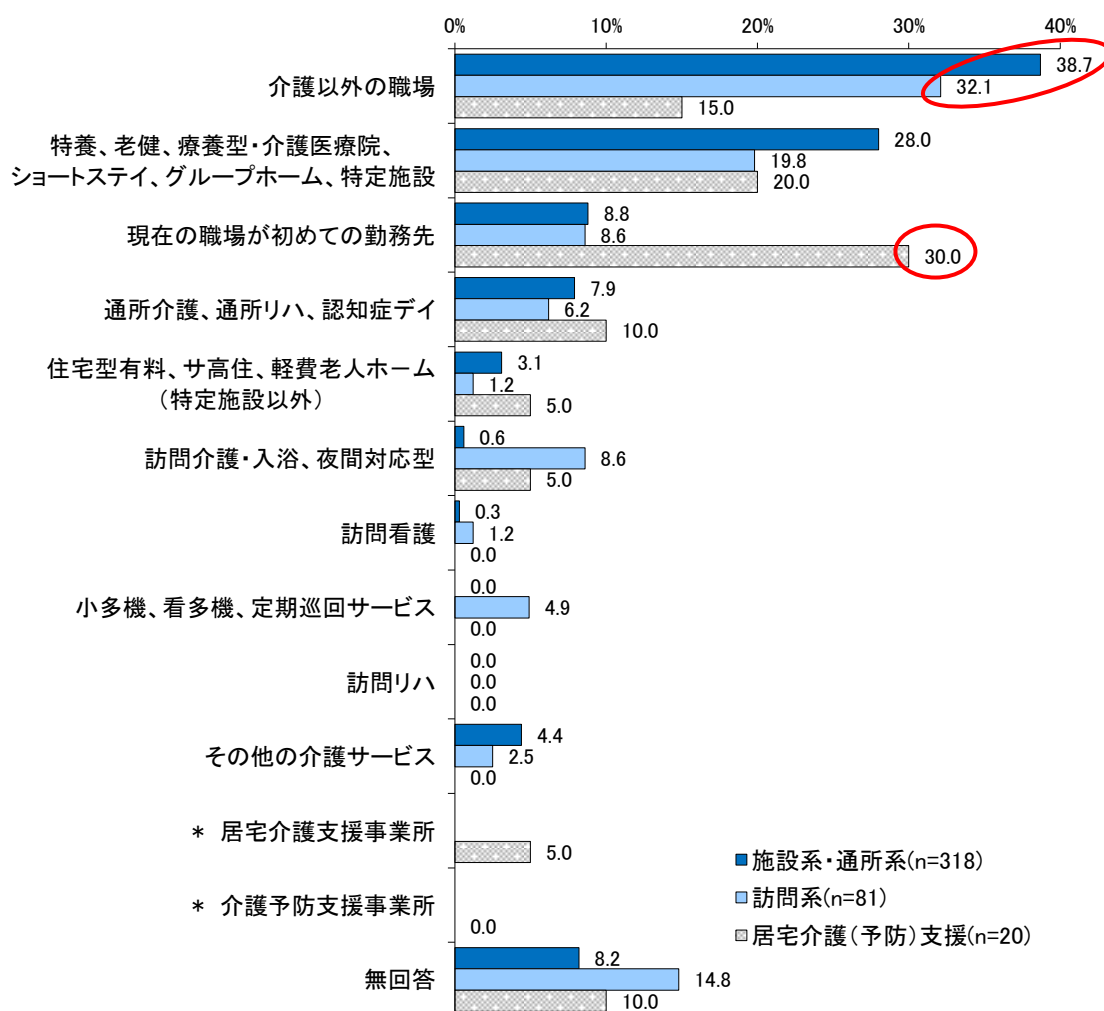
【採用者の現在の仕事を選んだ理由（サービス種別）】



* 居宅介護(予防)支援では、選択肢なし

- 採用者の現在の施設等に勤務する直前の職場について、サービス種別にみると、「介護以外の職場」と回答した事業所の割合は、施設系・通所系、訪問系で3割台、「現在の職場が初めての勤務先」と回答した事業所の割合は、居宅介護（予防）支援で3割となっている。

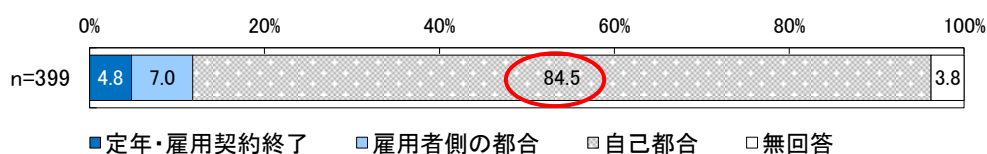
【採用者の現在の施設等に勤務する直前の職場（サービス種別）】



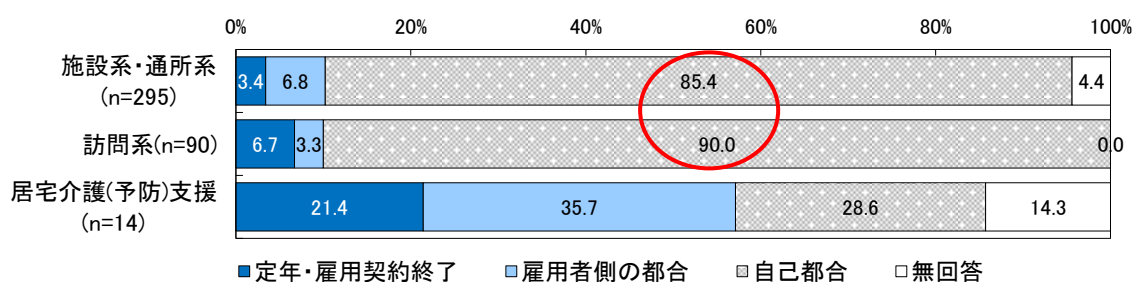
* 施設系・通所系、訪問系では、選択肢なし

- 離職者の離職事由について、「自己都合」と回答した事業所の割合が 84.5%となっている。
- サービス種別にみると、「自己都合」と回答した事業所の割合は、施設系・通所系で8割台、訪問系で9割となっている。
- 離職者の自己都合退職の理由について、「他の事業所に勤務するから」と回答した事業所の割合が 50.1%と最も高く、次いで「健康面や体力に不安があるから」(24.9%)となっている。

【離職者の離職事由】

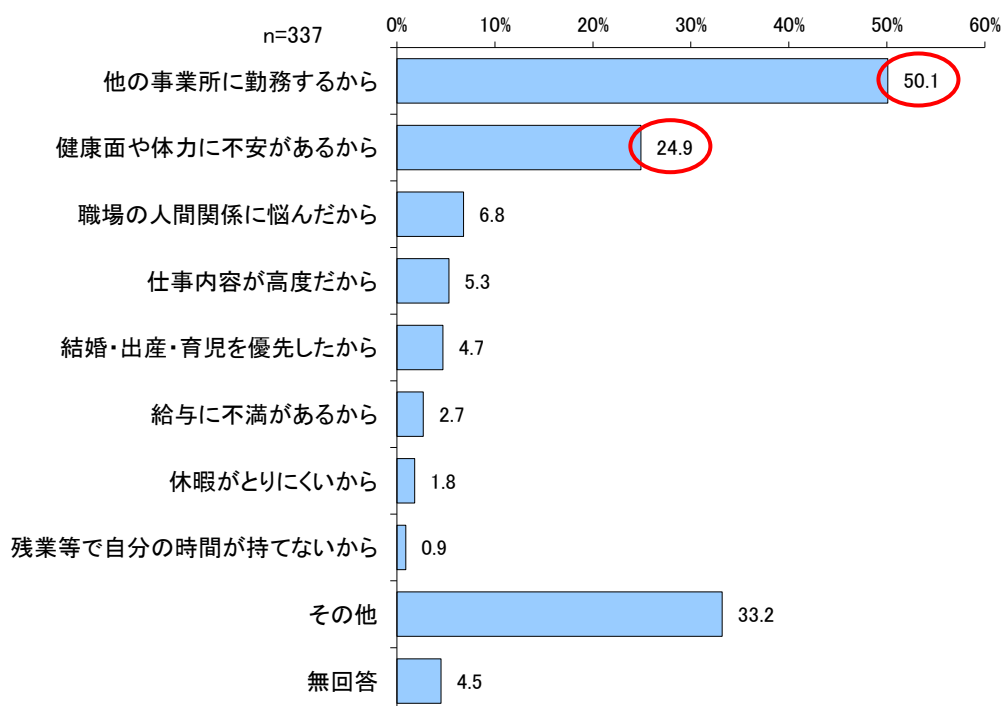


【離職者の離職事由（サービス種別）】



離職者の離職事由で「3 自己都合」と回答した事業所のみ回答

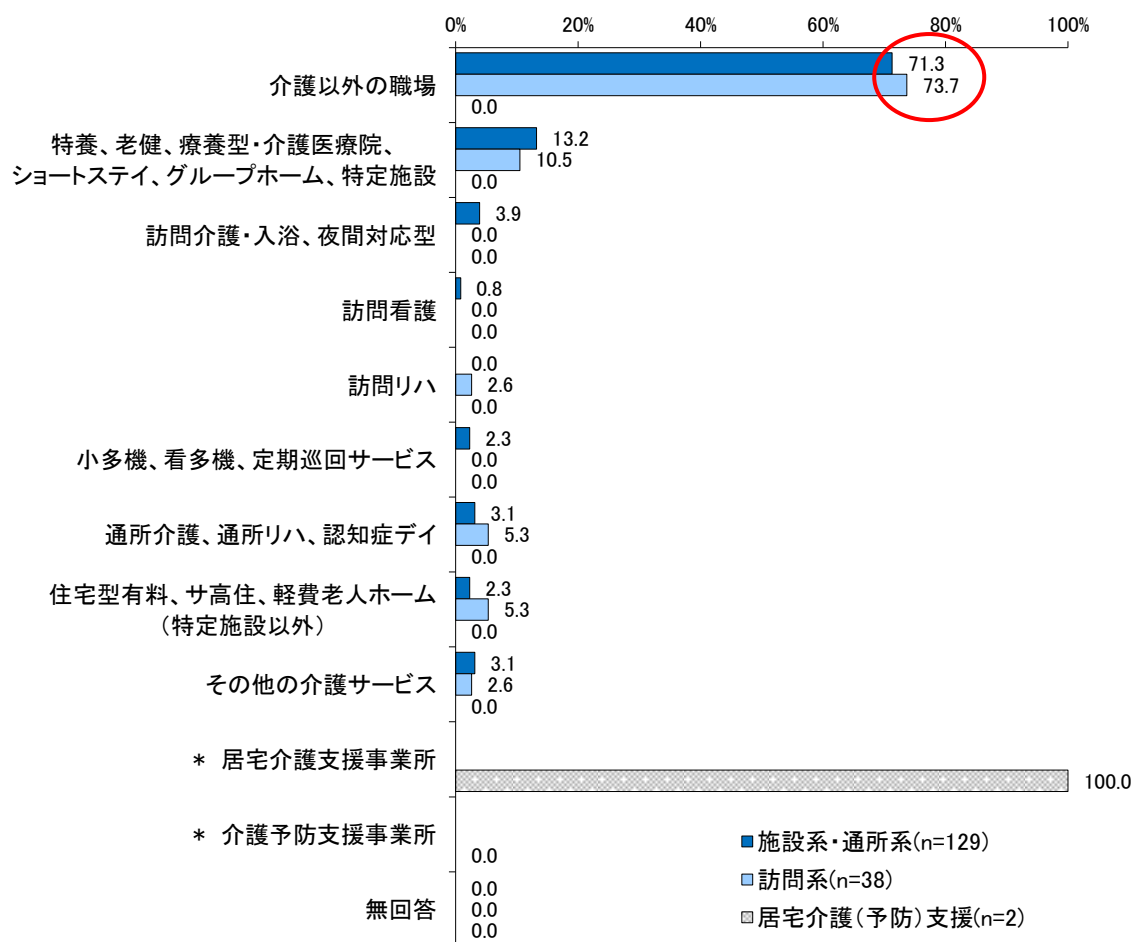
【離職者の自己都合退職の理由】



- 離職者の転職先について、「介護以外の職場」と回答した事業所の割合は、施設系・通所系、訪問系で7割台となっている。

離職者の自己都合退職の理由で「7 他の事業所に勤務するから」と回答した事業所のみ回答

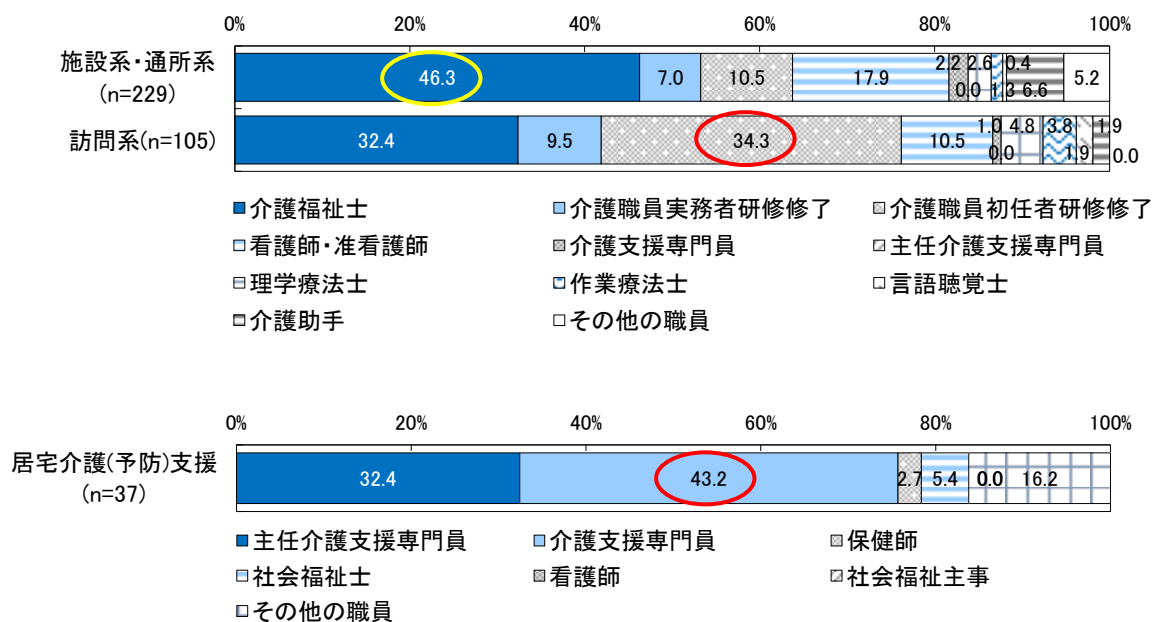
【離職者の転職先（サービス種別）】



* 施設系・通所系、訪問系では、選択肢なし

- 追加で必要な職員について、施設系・通所系では「介護福祉士」の割合が 46.3%、訪問系では「介護職員初任者研修修了」の割合が 34.3%、居宅介護（予防）支援では「介護支援専門員」の割合が 43.2%となっている。

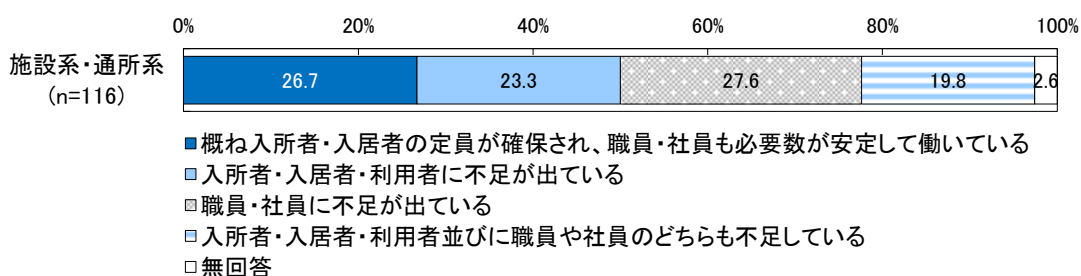
【追加で必要な職員】



(3) 施設・事業所の定員と経営の状況

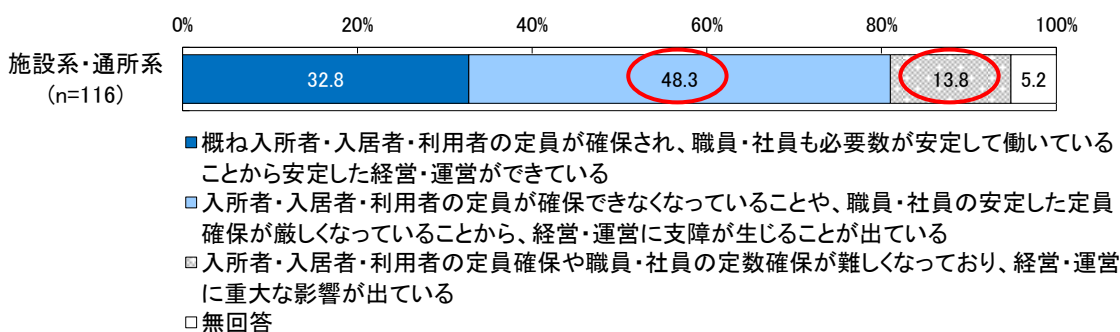
- 入所者・入居者や職員・社員の状況について、「概ね入所者・入居者の定員が確保され、職員・社員も必要数が安定して働いている」と回答した事業所の割合が26.7%、『入所者・入居者・利用者に不足が出ている』と回答した事業所の割合が43.1% (23.3%+19.8%)、『職員・社員に不足が出ている』と回答した事業所の割合が47.4% (27.6%+19.8%) となっている。

【入所者・入居者や職員・社員の状況】

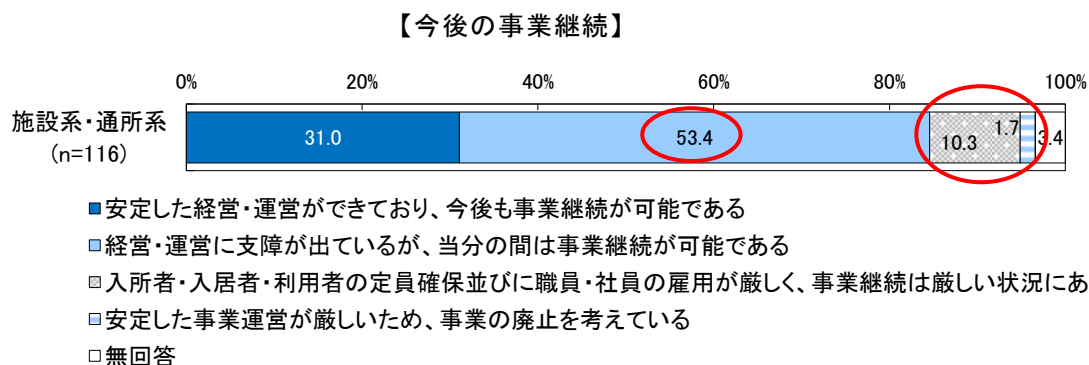


- 現状の経営・運営状況について、「入所者・入居者・利用者の定員が確保できなくなっていることや、職員・社員の安定した定員確保が厳しくなっていることから、経営・運営に支障が生じることが出ている」と回答した事業所の割合が48.3%、「入所者・入居者・利用者の定員確保や職員・社員の定数確保が難しくなっており、経営・運営に重大な影響が出ている」と回答した事業所の割合が13.8%となっている。

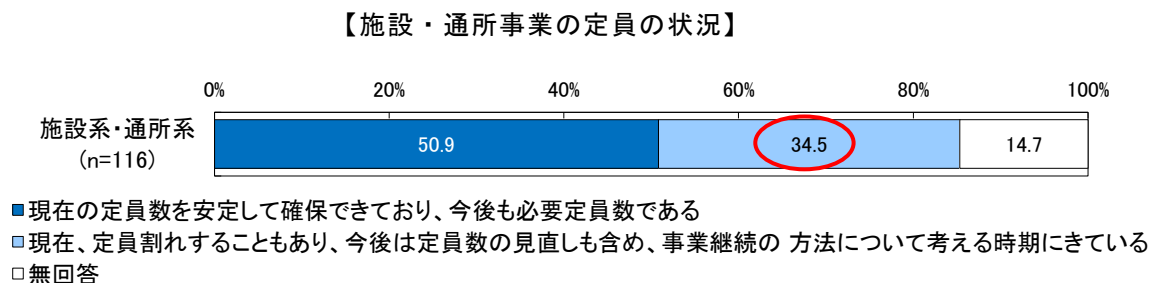
【現状の経営・運営状況】



- 今後の事業継続について、「安定した事業運営が厳しいため、事業の廃止を考えている」と回答した事業所の割合が 1.7%、「入所者・入居者・利用者の定員確保並びに職員・社員の雇用が厳しく、事業継続は厳しい状況にある」と回答した事業所の割合が 10.3%、「経営・運営に支障が出ているが、当分の間は事業継続が可能である」と回答した事業所の割合が 53.4%となっている。

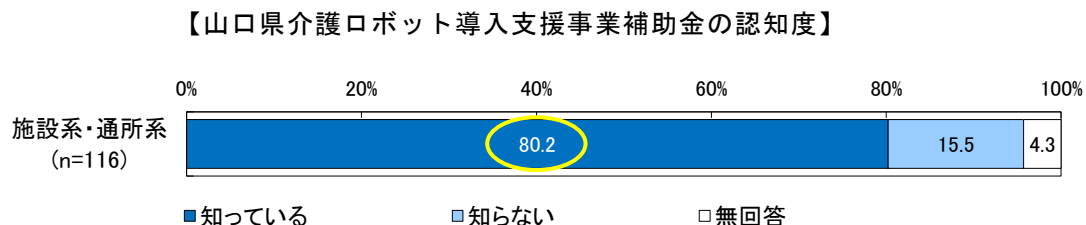


- 施設・通所事業の定員の状況について、「現在、定員割れすることもあり、今後は定員数の見直しも含め、事業継続の方法について考える時期にきている」と回答した事業所の割合が 34.5%となっている。

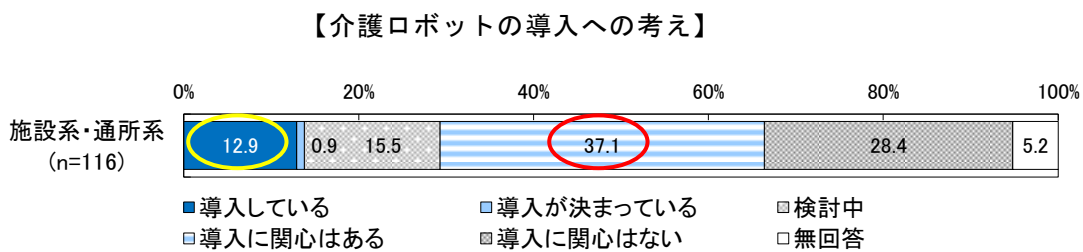


(4) 介護ロボット・ICT の導入

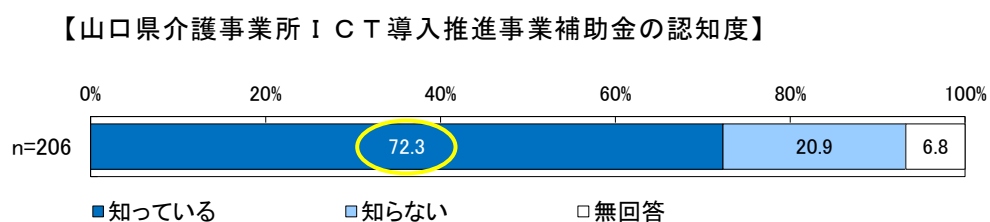
- 山口県介護ロボット導入支援事業補助金の認知度について、「知っている」と回答した事業所の割合が 80.2%となっている。



- 介護ロボットの導入への考えについて、「導入している」と回答した事業所の割合が 12.9%、「導入に関心はある」と回答した事業所の割合が 37.1%となっている。

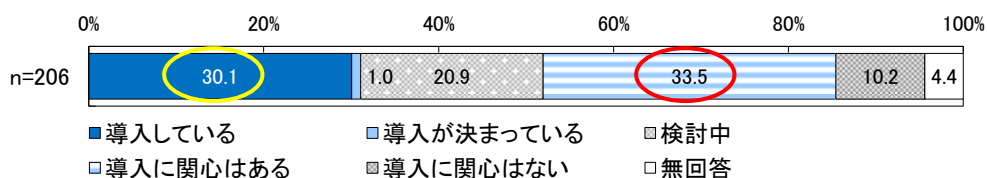


- 山口県介護事業所 I C T 導入推進事業補助金の認知度について、「知っている」と回答した事業所の割合が 72.3%となっている。

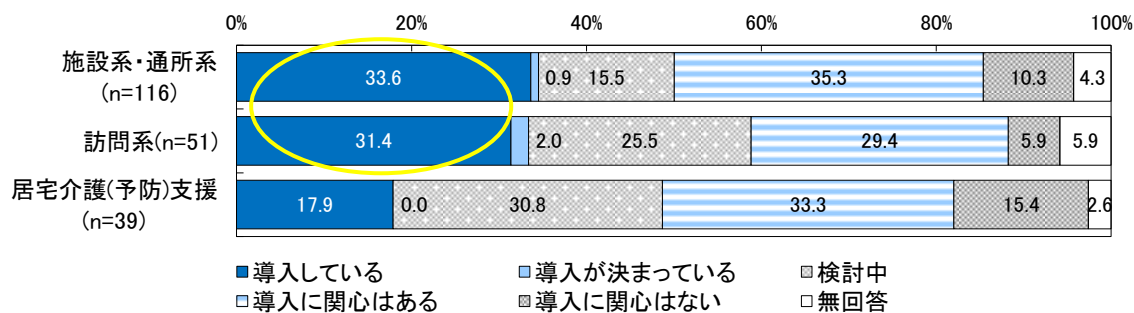


- ICTの導入への考えについて、「導入している」と回答した事業所の割合が30.1%、「導入に関心はある」と回答した事業所の割合が33.5%となっている。
- サービス種別にみると、「導入している」と回答した事業所の割合は、施設系・通所系、訪問系で3割台となっている。

【ICTの導入への考え】



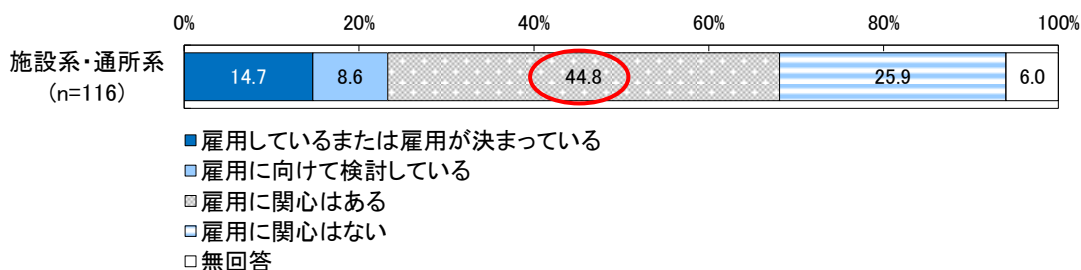
【ICTの導入への考え（サービス種別）】



(5) 外国人介護人材の雇用

- 外国人介護人材の雇用に対する考えについて、「雇用に関心はある」と回答した事業所の割合が44.8%となっている。
- 外国人介護人材の雇用（予定）人数について、雇用人数は平均で1.7人、雇用予定人数は平均で1.5人となっている。

【外国人介護人材の雇用に対する考え】



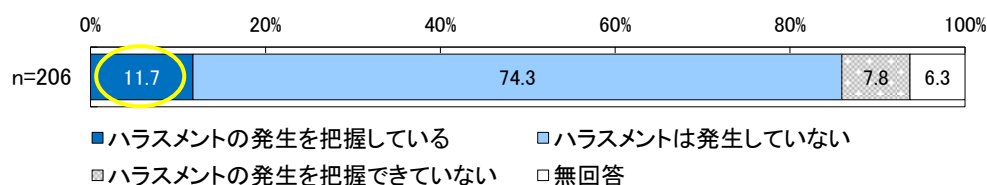
【外国人介護人材の雇用（予定）人数】

	雇用人数		雇用予定人数	
	回答数	平均(人)	回答数	平均(人)
施設系・通所系	9	1.7人	10	1.5人

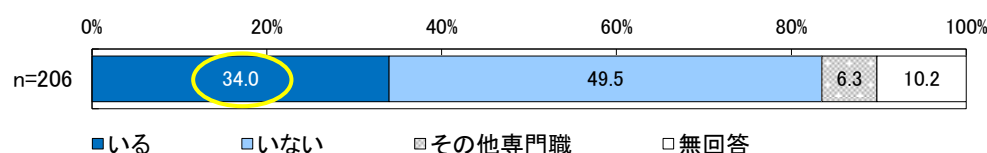
(6) 職場の環境

- 利用者・家族からのハラスメント発生状況について、「ハラスメントの発生を把握している」と回答した事業所の割合が 11.7%となっている。
- ハラスメント対策を相談できる顧問弁護士の有無について、「いる」と回答した事業所の割合が 34.0%となっている。

【利用者・家族からのハラスメント発生状況】

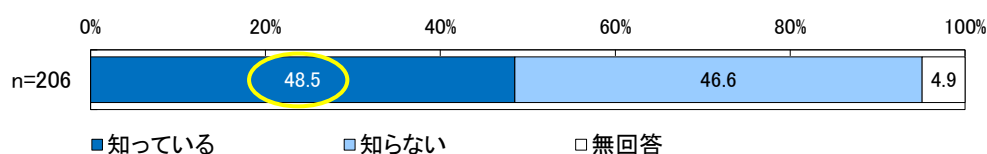


【ハラスメント対策を相談できる顧問弁護士の有無】



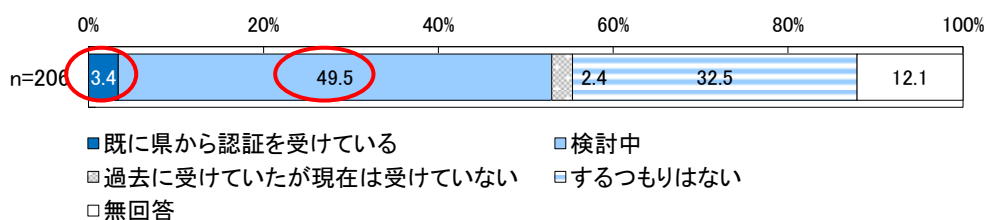
- 「やまぐち働きやすい介護職場宣言」の認知度について、「知っている」と回答した事業所の割合が 48.5%となっている。

【「やまぐち働きやすい介護職場宣言」の認知度】



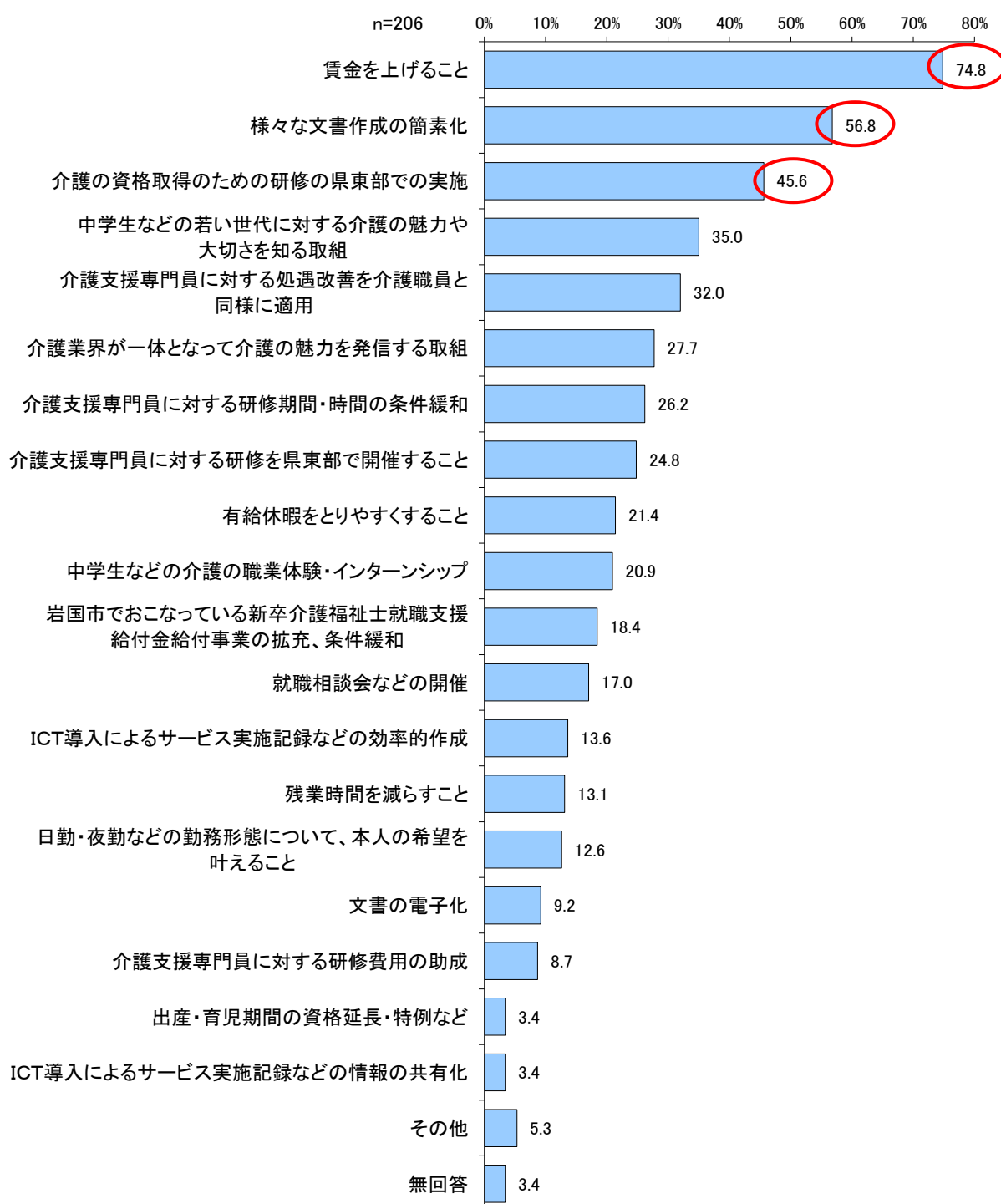
- 「やまぐち働きやすい介護職場宣言」への考えについて、「既に県から認証を受けている」と回答した事業所の割合が 3.4%、「検討中」と回答した事業所の割合が 49.5%となっている。

【「やまぐち働きやすい介護職場宣言」への考え】



- 介護人材の確保、育成、定着のために必要だと思う支援策について、「賃金を上げること」と回答した事業所の割合が 74.8%と最も高く、「様々な文書作成の簡素化」(56.8%)、「介護の資格取得のための研修の県東部での実施」(45.6%)が続いている。

【介護人材の確保、育成、定着のために必要だと思う支援策】



[検討すべき課題]

- 「性別・年齢別・雇用形態別の構成割合」では訪問系、施設・居住系で 50 歳代、通所系で 40 歳代が多く、離職者の年齢については 50 歳代、60 歳代が多い。安定的な職員確保のため、若い世代に関心を持ってもらう取り組みが重要である。
- 「経営・運営に支障が生じることが出ている」と回答した事業所の割合が 48.3% であり、その理由に職員・社員の安定した定員確保が厳しくなっているという状況があることから、新卒介護福祉就職支援給付金給付事業や介護支援専門員就労促進・継続支援事業を推進するとともに、新たな効果的な支援策を検討していくことが重要である。
- 職員定着のため、職場改善や効率化等による働きやすい職場づくりは重要であり、介護ロボットや I C T 等の導入に向け支援制度の情報等の提供など、導入に向けた支援の充実を図ることが重要である。